

# 市町村の現況について

# 「基礎自治体」について

## 第27次地方制度調査会答申（抄）（15.11.13）

- 市町村は、基礎自治体として地域において包括的な役割を果たしていくことがこれまで以上に期待されており、都道府県は、経済社会活動が広域化、グローバル化する中で、広域自治体としてその自立的発展のために戦略的な役割を果たすべく変容していくことが期待されている。
- 今後の我が国における行政は、国と地方の役割分担に係る「補完性の原理」の考え方に基づき、「基礎自治体優先の原則」をこれまで以上に実現していくことが必要である。
- 今後の基礎自治体は、住民に最も身近な総合的な行政主体として、これまで以上に自立性の高い行政主体となることが必要。一般的には、基礎自治体の規模・能力はさらに充実強化することが望ましい。

## （参考）地方自治法の規定

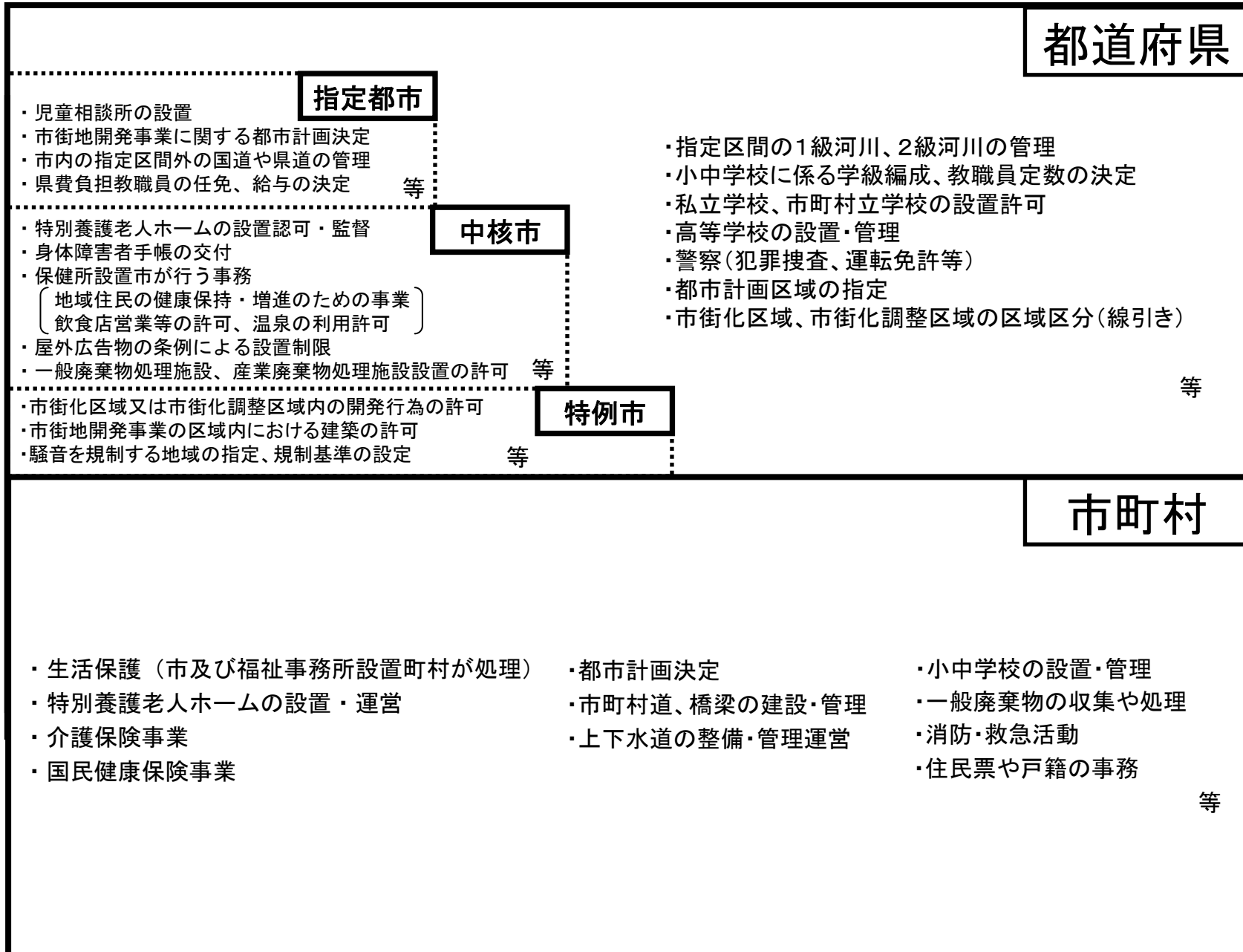
第1条の2 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

第2条 （略）

2 普通地方公共団体は、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する。

3 市町村は、基礎的な地方公共団体として、第五項において都道府県が処理するものとされているものを除き、一般的に、前項の事務を処理するものとする。ただし、第五項に規定する事務のうち、その規模又は性質において一般の市町村が処理することが適当でないと認められるものについては、当該市町村の規模及び能力に応じて、これを処理することができる。

# 基礎自治体の担う主な事務



# 市と町村の主な相違点

		市	町村
要件		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口5万人以上</li> <li>○ 当該市の中心の市街地を形成している区域内にある戸数が、全戸数の6割以上</li> <li>○ 商工業その他の都市的業態に従事する者及びその者と同一世帯に属する者の数が、全人口の6割以上</li> <li>○ 以上のほか都道府県の条例で定める都市的施設その他の都市としての要件を備えていること 《地方自治法第8条》</li> </ul> <p>〔※ 合併市町村については、市となるべき要件は、人口3万人以上のみ。《合併新法第7条》〕</p>	<p>【町の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県の条例で定める町としての要件を備えていること ⇒ 市街地要件、商工業従事者要件などを定めている例が多い。 《地方自治法第8条》</li> </ul> <p>【村の要件】 なし</p>
	生活保護	福祉事務所を設置し、生活保護法に基づく保護の決定等の事務を行う。	福祉事務所を設置する町村においては、生活保護法に基づく保護の決定等の事務を行う。  (平成19年4月1日現在:15団体) ※厚生労働省調査による。
事務	都市計画	知事が都市計画区域を指定し、当該区域内における都市計画決定の事務を行う。	知事が指定する都市計画区域を有する場合、当該区域内における都市計画決定の事務を行う。  (平成18年3月31日現在:654団体) ※国土交通省調査による。

# 全国の指定都市・中核市・特例市の指定の状況

		主要都市(万人)		
		政令指定都市	中核市	特例市
要件		人口50万人以上で政令で指定する市 <sup>(※1)</sup>	人口30万以上で政令で指定する市	人口20万以上で政令で指定する市
全国		17市	35市	44市
指定団体と移行時期	昭和31年 ～ 昭和63年	大阪(262)、名古屋(221)、京都(147)、横浜(357)、神戸(152)、北九州(99)、札幌(188)、川崎(132)、福岡(140)、広島(115) 《計10市》	—	—
	平成元年 ～ 平成5年	仙台(102)、千葉(92) 《計2市》	—	—
	平成6年 ～ 平成10年	—	宇都宮(50)、金沢(45)、岐阜(41)、姫路(53)、岡山(69)、熊本(66)、鹿児島(60)、秋田(33)、郡山(33)、和歌山(37)、長崎(45)、大分(46)、豊田(41)、福山(45)、高知(33)、宮崎(36) 《計16市》	—
	平成11年 ～ 平成15年	さいたま(117)	いわき(35)、長野(37)、豊橋(37)、高松(41)、旭川(35)、松山(51)、横須賀(42)、奈良(37)、倉敷(46)、川越(33)、船橋(56)、相模原(70)、岡崎(36)、高槻(35) 《計14市》	盛岡(30)、小田原(19)、大和(22)、福井(26)、甲府(20)、松本(22)、沼津(20)、四日市(30)、呉(25)、八戸(24)、山形(25)、水戸(26)、前橋(31)、高崎(33)、川口(48)、平塚(25)、富士(23)、春日井(29)、大津(32)、豊中(38)、吹田(35)、枚方(40)、茨木(26)、八尾(27)、寝屋川(24)、尼崎(46)、久留米(30)、佐世保(25)、所沢(33)、厚木(22)、一宮(37)、岸和田(20)、明石(29)、加古川(26) 越谷(31)、茅ヶ崎(22)、宝塚(21) 《計37市》
	平成16年 ～ 現在	静岡(71)、堺(83)、新潟(81)、浜松(80) 《計4市》	<sup>(※2)</sup> 富山(42)、東大阪(51)、函館(29)、下関(29)、青森(31) 《計5市》	草加(23)、鳥取(20)、つくば(20)、伊勢崎(20)、太田(21)、長岡(28)、上越(20) 《計7市》

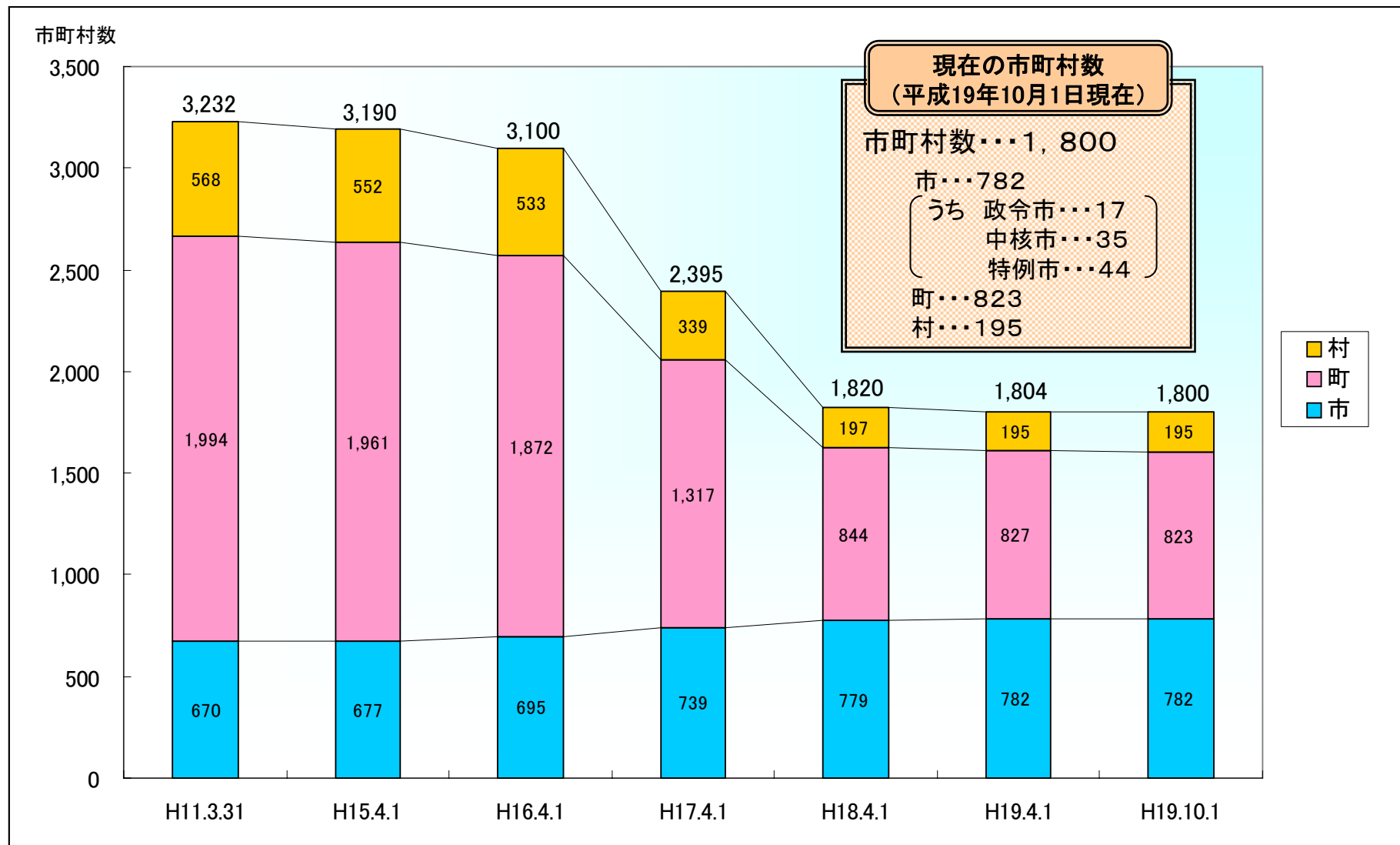
※1 人口その他都市としての規模、行財政能力等において既存の指定都市と同等の実態を有するとみられる都市を指定。

※2 平成8年4月1日に中核市に移行した富山市は、平成17年4月1日に6町村と新設合併し、廃されたため、新富山市を新たに指定。

※3 人口は、平成17年10月1日現在国勢調査人口に基づくもの。1万人未満切捨て。

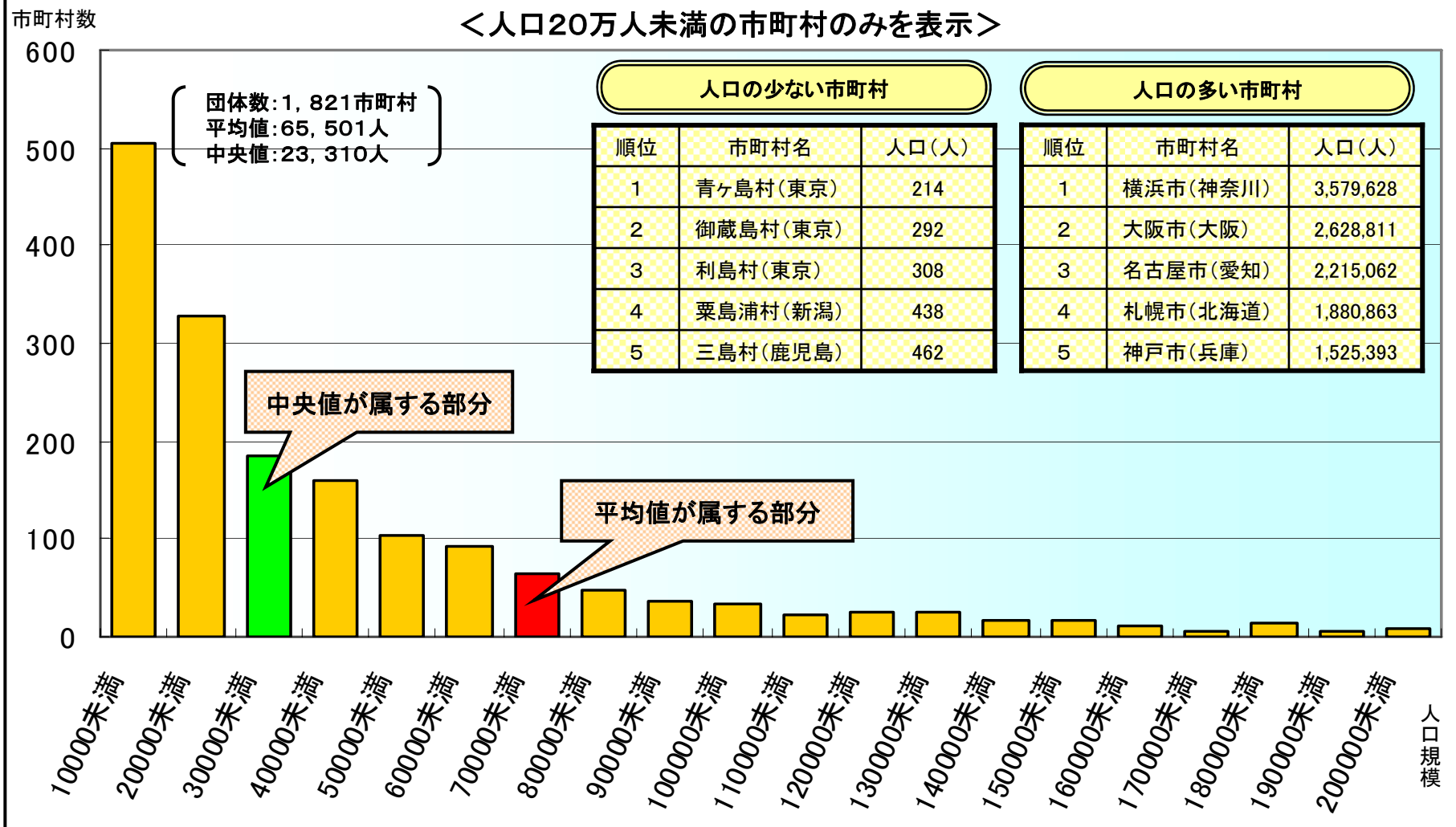
# 市町村数の推移

○ 平成16年度・17年度に進んだ合併により市町村数が減少。



# 人口規模別市町村数

- 最大350万人超から最小200人余りまで分布。
- 人口1万人未満の市町村が500程度、なお3割弱に及ぶ。



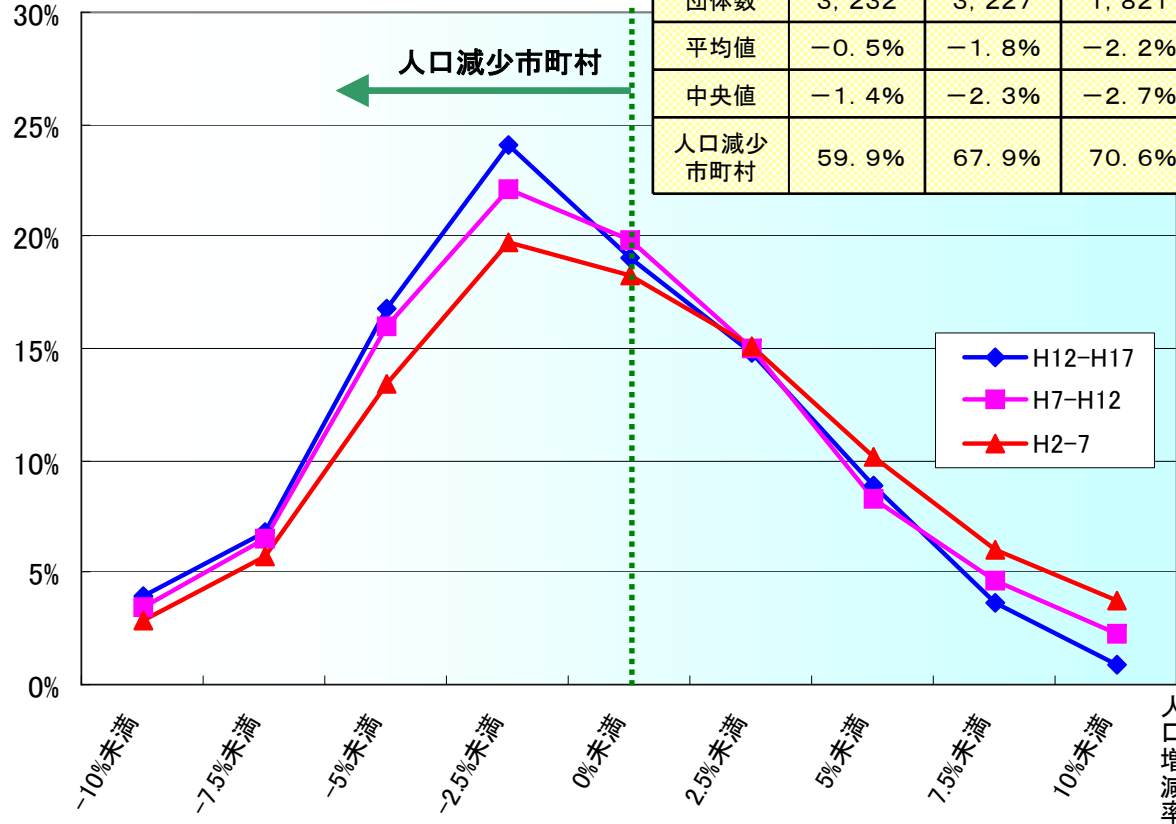
※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。  
 ※ 人口規模は、1万人ごとに区分。

# 人口増減率による分布状況

- 人口が減少する市町村の割合が増大。
- 平成12年から17年の間における人口減少市町村は、約7割に達している。

＜-10%から10%の間に存する市町村のみを表示＞

全団体数に対する割合



人口増加率の高い市町村  
(H12→H17)

順位	市町村名	増加率(%)
1	精華町(京都)	29.9
2	舟橋村(富山)	24.2
3	滑川町(埼玉)	20.2
4	竹富町(沖縄)	18.1
5	三好町(愛知)	18.0

人口減少率の高い市町村  
(H12→H17)

順位	市町村名	減少率(%)
1	上野村(群馬)	32.8
2	南相木村(長野)	27.3
3	西目屋村(青森)	22.1
4	川上村(奈良)	20.1
5	音威子府村(北海道)	19.8

※ 人口増減率は、平成7年国勢調査(平成7年10月1日現在)、平成12年国勢調査(平成12年10月1日現在)、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づく人口数値の比較。団体数は、それぞれの調査年度の末日における団体数。

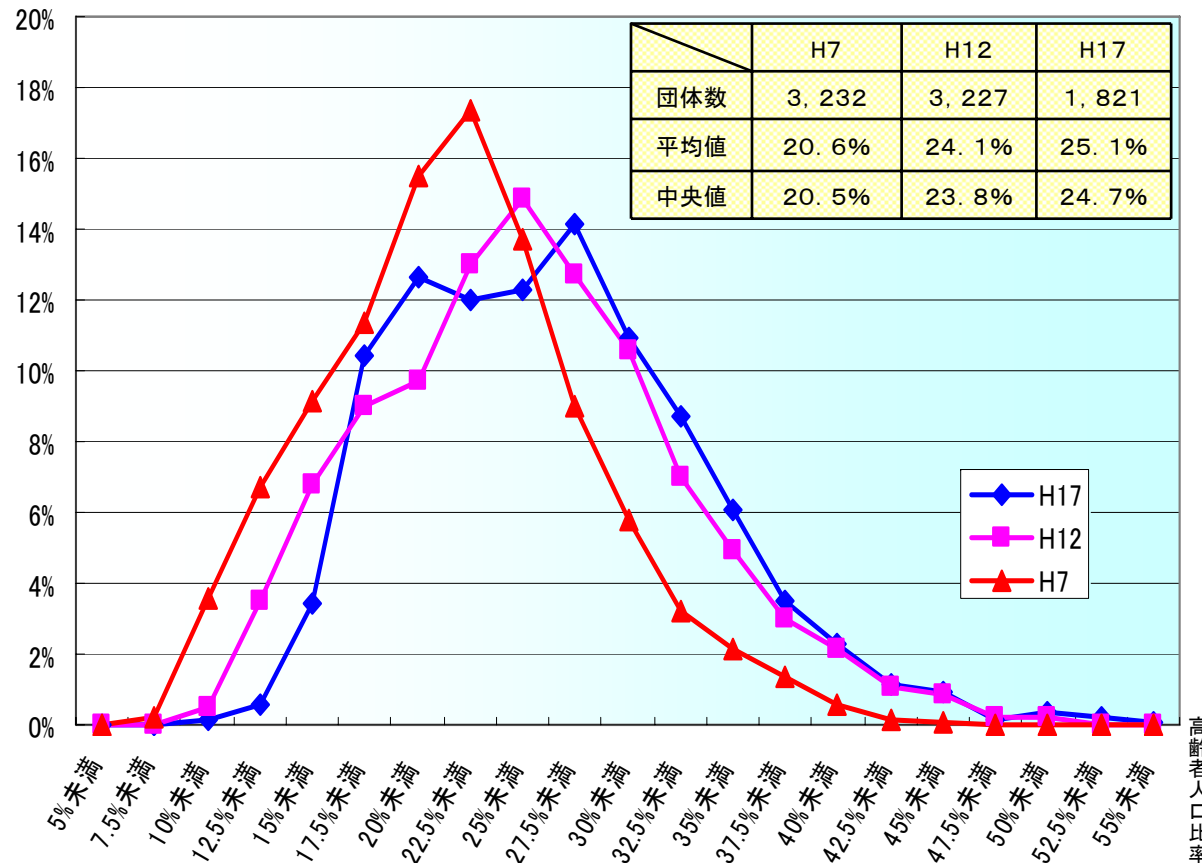
※ 人口増減率は、2.5%ごとに区分。



# 高齢者人口比率による分布状況

- 高齢者比率は増加しているが、高齢化の進行速度は緩和。
- 近年は、比率の低い市町村が減少。
- 高齢者比率が5割を超える市町村がある一方、1割程度にとどまる市町村もわずかながら存在。

全団体数に対する割合



高齢者人口比率の高い市町村 (H17)

順位	市町村名	比率(%)
1	南牧村(群馬)	53. 4
2	昭和村(福島)	52. 4
3	金山町(福島)	51. 8
4	大豊町(高知)	50. 8
5	天龍村(長野)	48. 9

高齢者人口比率の低い市町村 (H17)

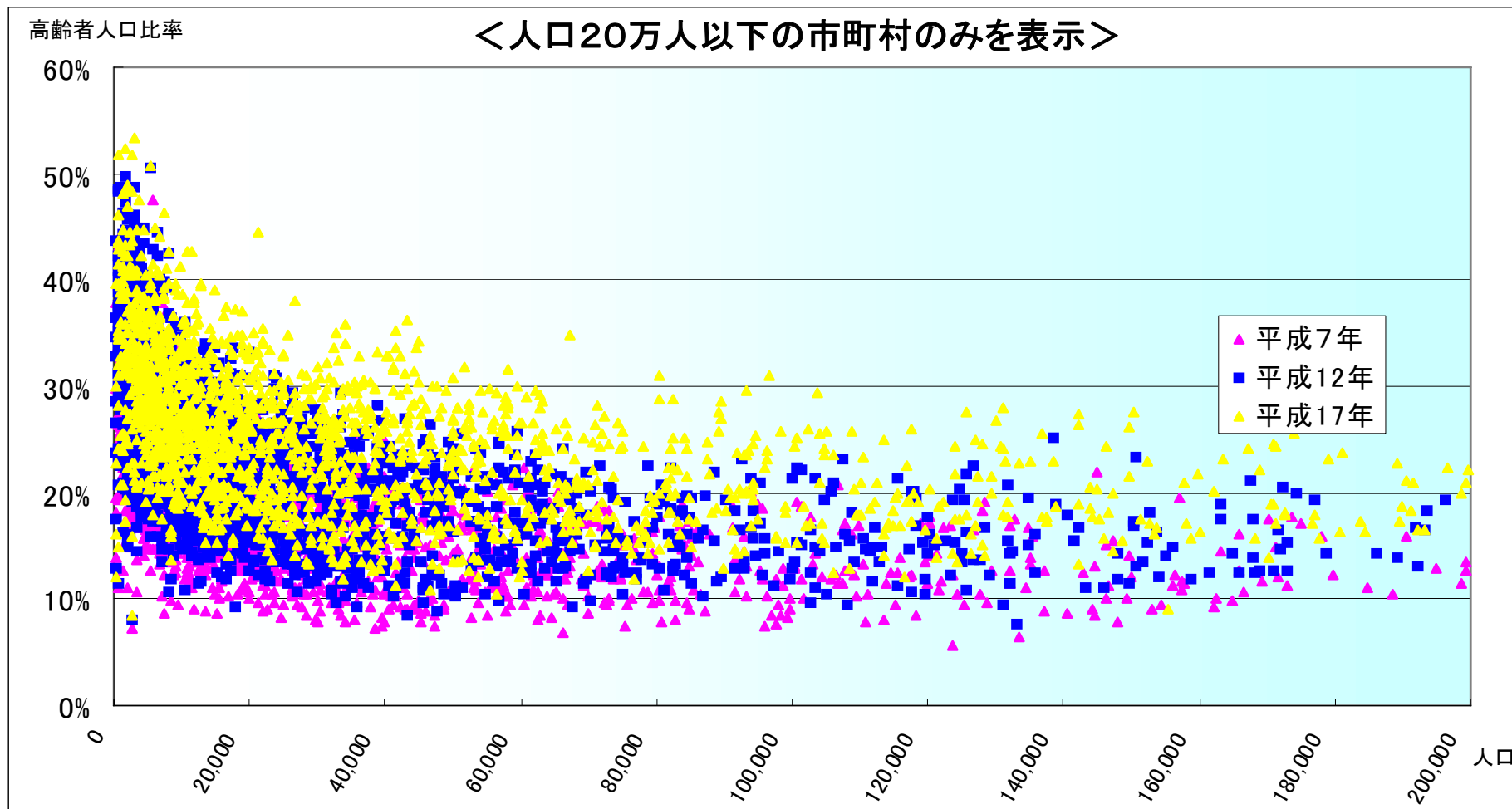
順位	市町村名	比率(%)
1	小笠原村(東京)	8. 5
2	浦安市(千葉)	9. 1
3	三好町(愛知)	10. 5
4	長久手町(愛知)	11. 0
5	富谷町(宮城)	11. 4

※ 高齢者人口比率は、平成7年国勢調査(平成7年10月1日現在)、平成12年国勢調査(平成12年10月1日現在)、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、それぞれの調査年度の末日における団体数。

※ 高齢者人口比率は、2. 5%ごとに区分。

# 人口と高齢者人口比率の関係

- 高齢者比率が高い市町村は、人口が少ない市町村に集中。
- 人口6万人程度以上では、顕著な差が見られず。
- どの人口段階においても、高齢者比率が増加する傾向。

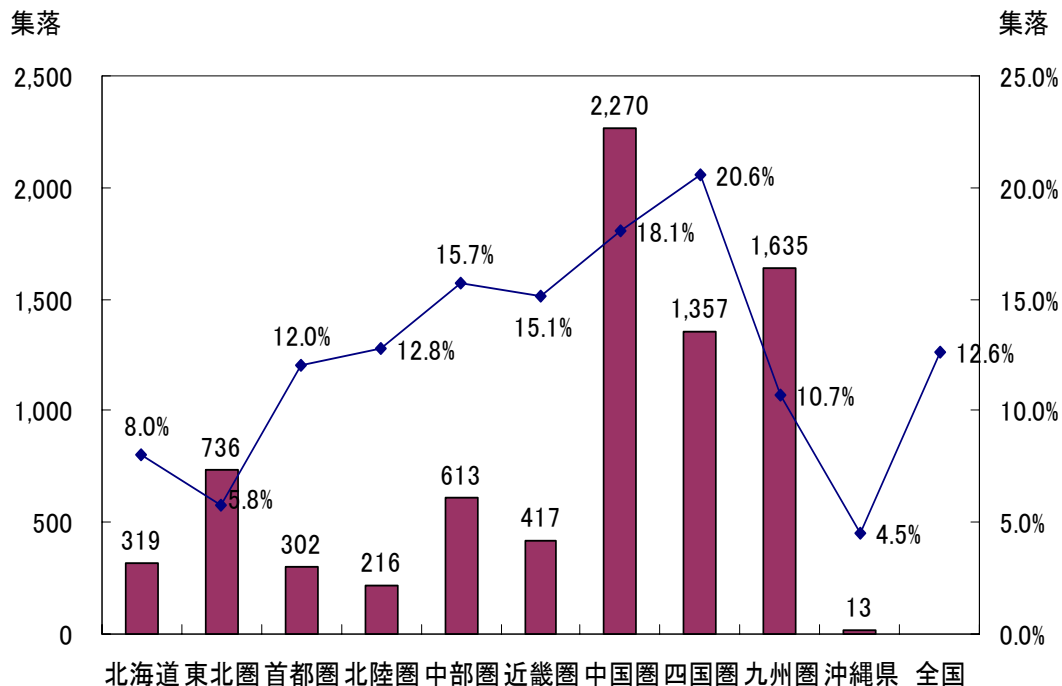


※ 高齢者人口比率は、平成7年国勢調査(平成7年10月1日現在)、平成12年国勢調査(平成12年10月1日現在)、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。

# 集落の状況

「過疎問題懇談会」における提出資料(総務省自治行政局過疎対策室作成)を抜粋したもの。

高齢者(65歳以上)割合が  
50%以上の集落数・集落率



高齢者割合が50%以上 合計7,878集落

## 消滅の可能性のある集落の現状

	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	計
北海道	23 (0.6%)	187 (4.7%)	3,365 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,548 (84.0%)	1,505 (12.0%)	12,551 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,447 (82.6%)	654 (9.9%)	6,595 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,634 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	167 (57.8%)	120 (41.5%)	289 (100.0%)
<b>全国</b>	<b>423 (0.7%)</b>	<b>2,220 (3.6%)</b>	52,384 (84.1%)	7,246 (11.6%)	62,273 (100.0%)

2,643集落(4.2%)

- 各消滅の可能性において該当集落数・割合が最も大きい圏域
- 各消滅の可能性において該当集落数・割合が2番目に大きい圏域

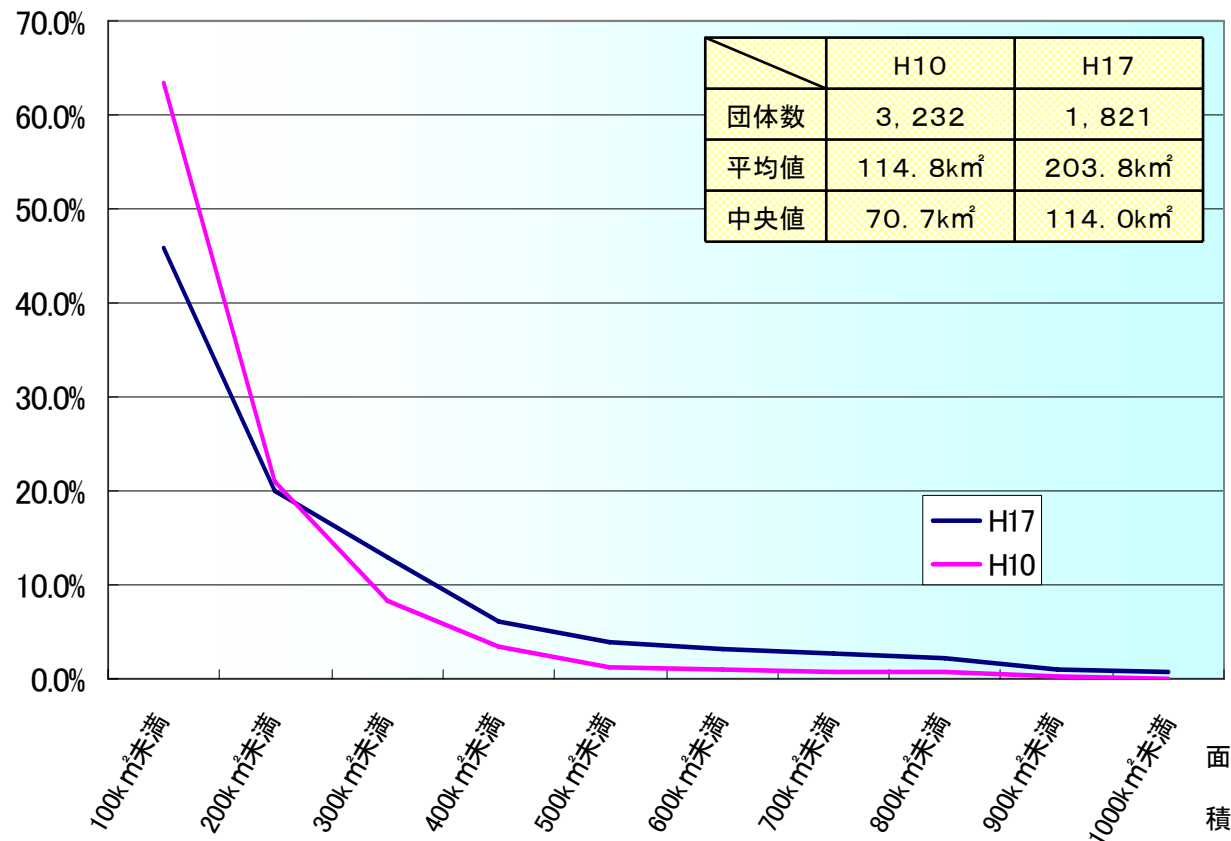
国土交通省・総務省「過疎地域等における集落の状況に関する調査」(平成19年3月とりまとめ)に基づき作成。

# 面積による分布状況

- 2,000 km<sup>2</sup> を超える市町村がある一方で、100 km<sup>2</sup> 未満の市町村が半数を占める。
- 面積は平均でおよそ1.8倍に。

## <面積1,000km<sup>2</sup>未満の市町村のみを表示>

全団体数に占める割合



### 面積の大きい市町村 (H17)

順位	市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )
1	高山市(岐阜)	2,178
2	浜松市(静岡)	1,511
3	日光市(栃木)	1,450
4	北見市(北海道)	1,428
5	足寄町(北海道)	1,408

### 面積の小さい市町村 (H17)

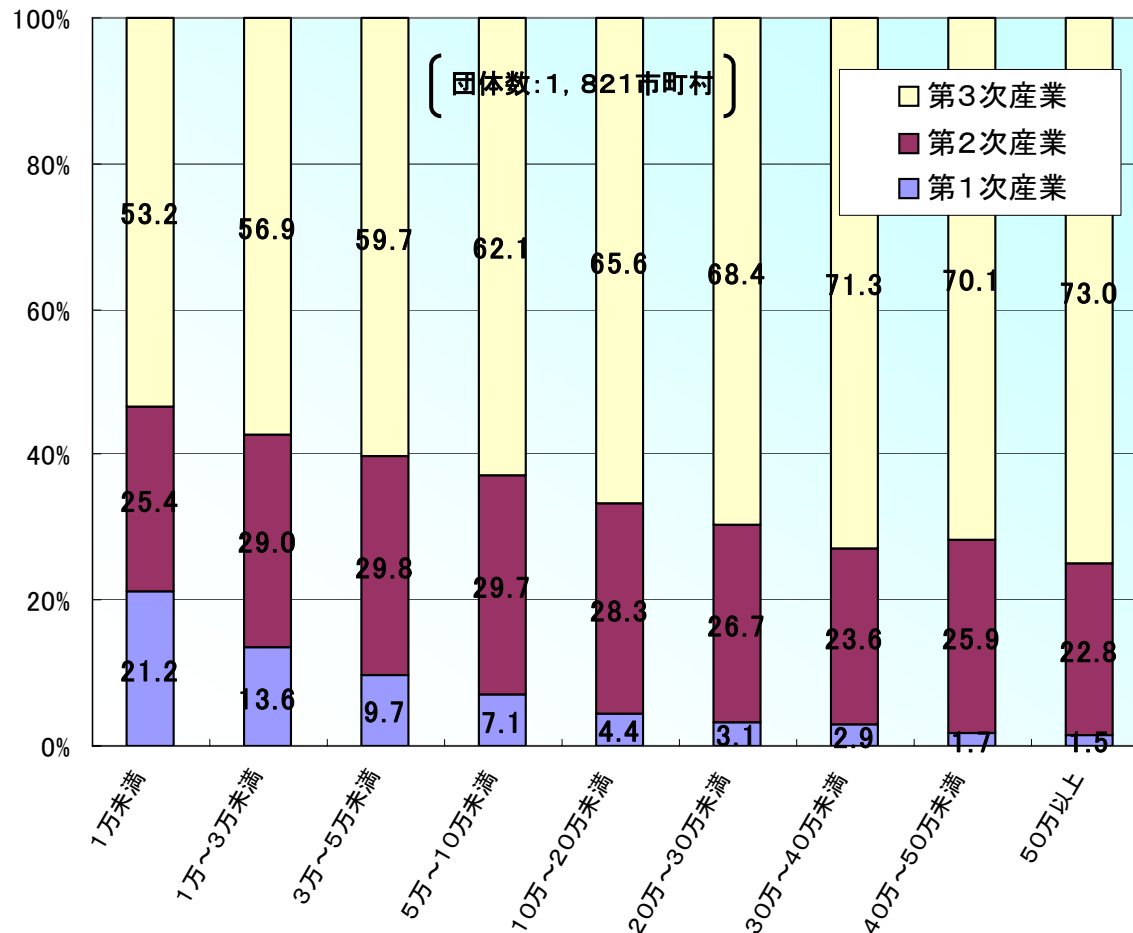
順位	市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )
1	舟橋村(富山)	3.5
2	渡名喜村(沖縄)	3.7
3	田尻町(大阪)	3.9
4	春日町(愛知)	4.0
5	忠岡町(大阪)	4.0

※ 面積は、平成10年市町村要覧、平成17年市町村要覧に基づく数値の比較。

# 人口規模と産業構造との関係

○ 人口規模が大きくなるにつれて、第1次産業就業者比率は減少し、第3次産業就業者比率が増加。

全就業者に占める割合



## 第1次産業比率の高い市町村

順位	市町村名	比率(%)
1	大湯村(秋田)	77.9
2	川上村(長野)	70.9
3	南牧村(長野)	56.5

## 第2次産業比率の高い市町村

順位	市町村名	比率(%)
1	高浜市(愛知)	52.9
2	湖西市(静岡)	52.1
3	忍野村(山梨)	51.0

## 第3次産業比率の高い市町村

順位	市町村名	比率(%)
1	檜枝岐村(福島)	93.0
2	座間味村(沖縄)	92.4
3	草津町(群馬)	91.1

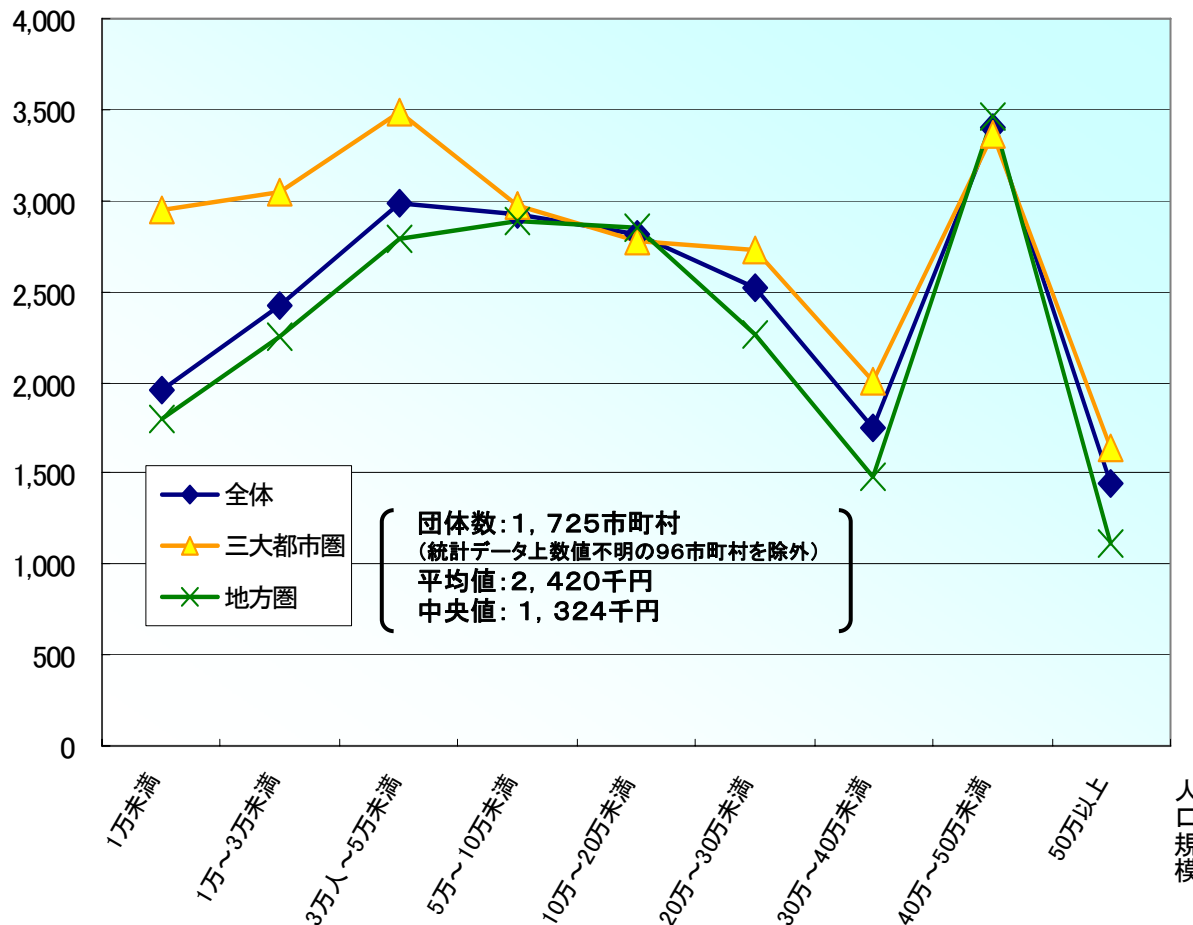
※ 人口及び産業別就業者比率は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

※ 各数値は、人口区分ごとの平均値。

# 人口1人当たりの製造品出荷額

○ 人口との相関関係は小さいが、三大都市圏の製造品出荷額が、地方圏の製造品出荷額を平均的に上回る。

人口1人当たりの出荷額(千円)



## 1人当たり出荷額の大きい市町村

順位	市町村名	出荷額(千円)
1	和木町(山口)	63, 327
2	竜王町(滋賀)	47, 223
3	直島町(香川)	45, 412
4	幸田町(愛知)	38, 033
5	飛島村(愛知)	32, 637

## (参考) 出荷額の大きい市町村

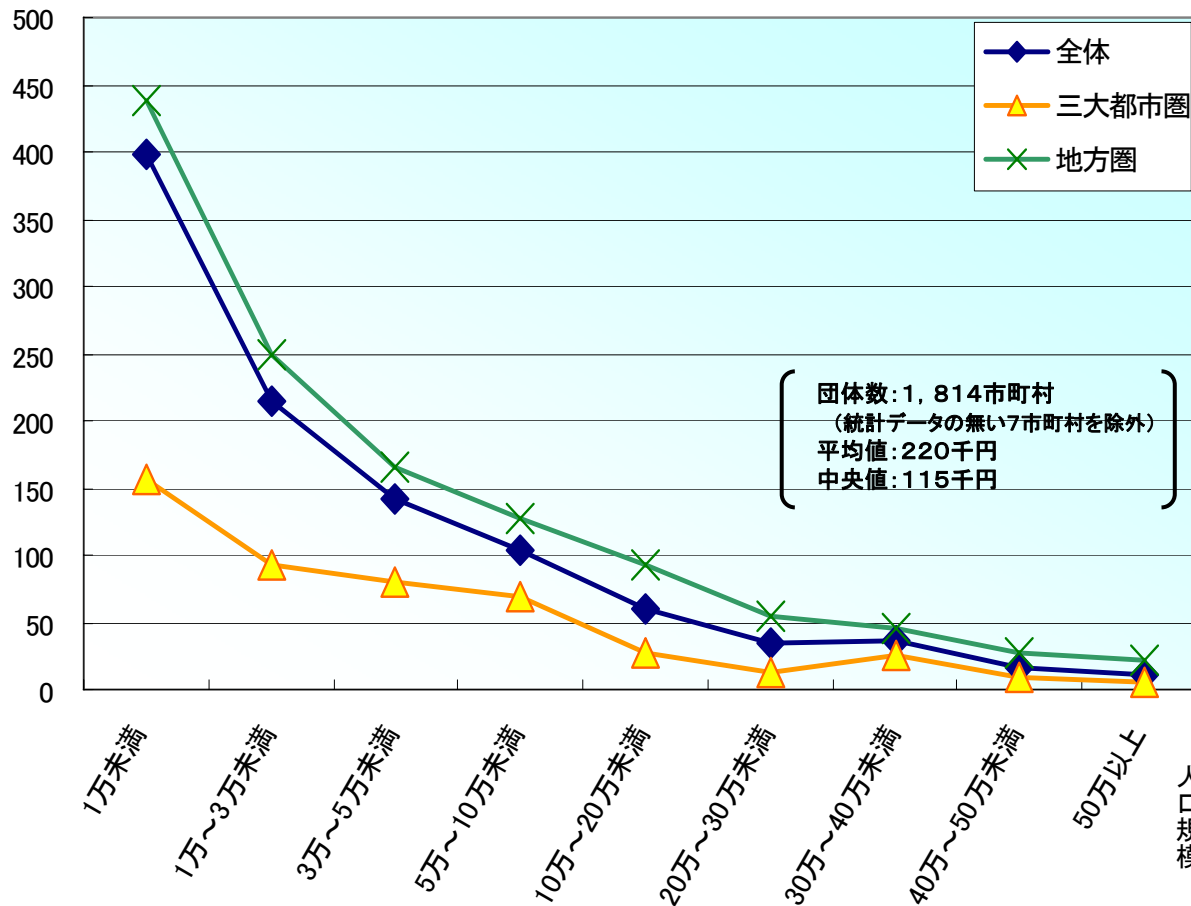
順位	市町村名	出荷額(百万円)
1	豊田市(愛知)	9, 967, 585
2	横浜市(神奈川)	4, 268, 924
3	大阪市(大阪)	4, 135, 816
4	川崎市(神奈川)	3, 858, 387
5	名古屋市(愛知)	3, 495, 193

※ 製造品出荷額は、平成16年工業統計調査による。各数値は、人口区分ごとの平均値。  
 ※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

# 人口1人当たりの農業産出額

- 人口規模の小さい市町村の農業産出額が大きい。
- 地方圏の市町村の農業産出額は、三大都市圏に比して、平均的に大きい。

人口1人当たりの産出額(千円)



## 1人当たり産出額の大きい市町村

順位	市町村名	産出額(千円)
1	更別村(北海道)	3,346
2	士幌町(北海道)	3,184
3	大潟村(秋田)	2,942
4	別海町(北海道)	2,715
5	豊頃町(北海道)	2,516

## (参考)産出額の大きい市町村

順位	市町村名	産出額(百万円)
1	田原市(愛知)	75,980
2	都城市(宮崎)	65,270
3	新潟市(新潟)	64,930
4	浜松市(静岡)	54,360
5	鉾田市(茨城)	52,490

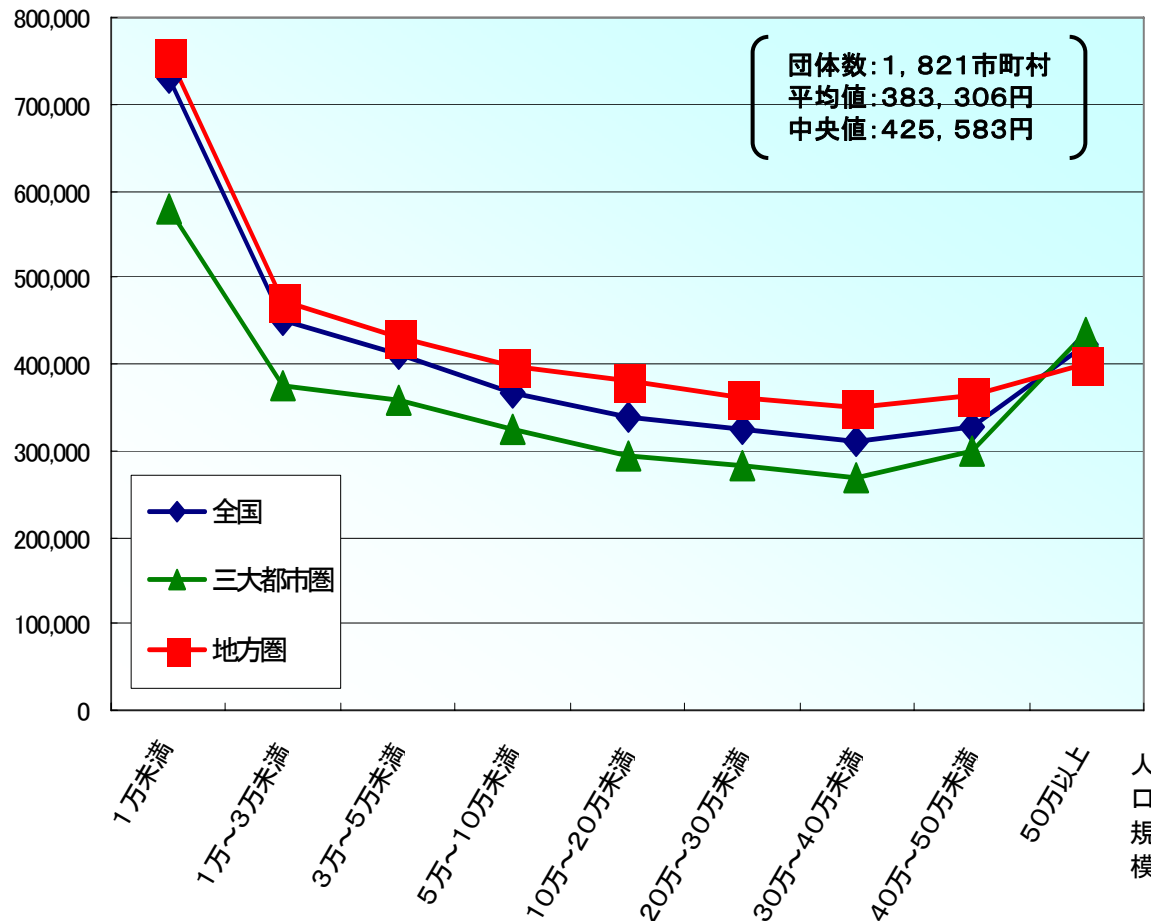
※ 農業産出額は、平成16年生産農業所得統計による。各数値は、人口区分ごとの平均値。  
 ※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。



# 人口1人当たりの歳出額

○ 人口1万人未満が大きく、徐々に減少するが、人口50万人以上で増加。

人口1人当たりの歳出額(円)



1人当たり歳出額の多い市町村

順位	市町村名	歳出額(円)
1	十島村(鹿児島)	6,801,776
2	青ヶ島村(東京)	5,732,033
3	三島村(鹿児島)	5,135,909
4	御蔵島村(東京)	3,338,801
5	北大東村(沖縄)	3,083,126

1人当たり歳出額の少ない市町村

順位	市町村名	歳出額(円)
1	富谷町(宮城)	186,831
2	佐倉市(千葉)	213,547
3	上尾市(埼玉)	222,108
4	宮代町(埼玉)	224,141
5	毛呂山町(埼玉)	224,612

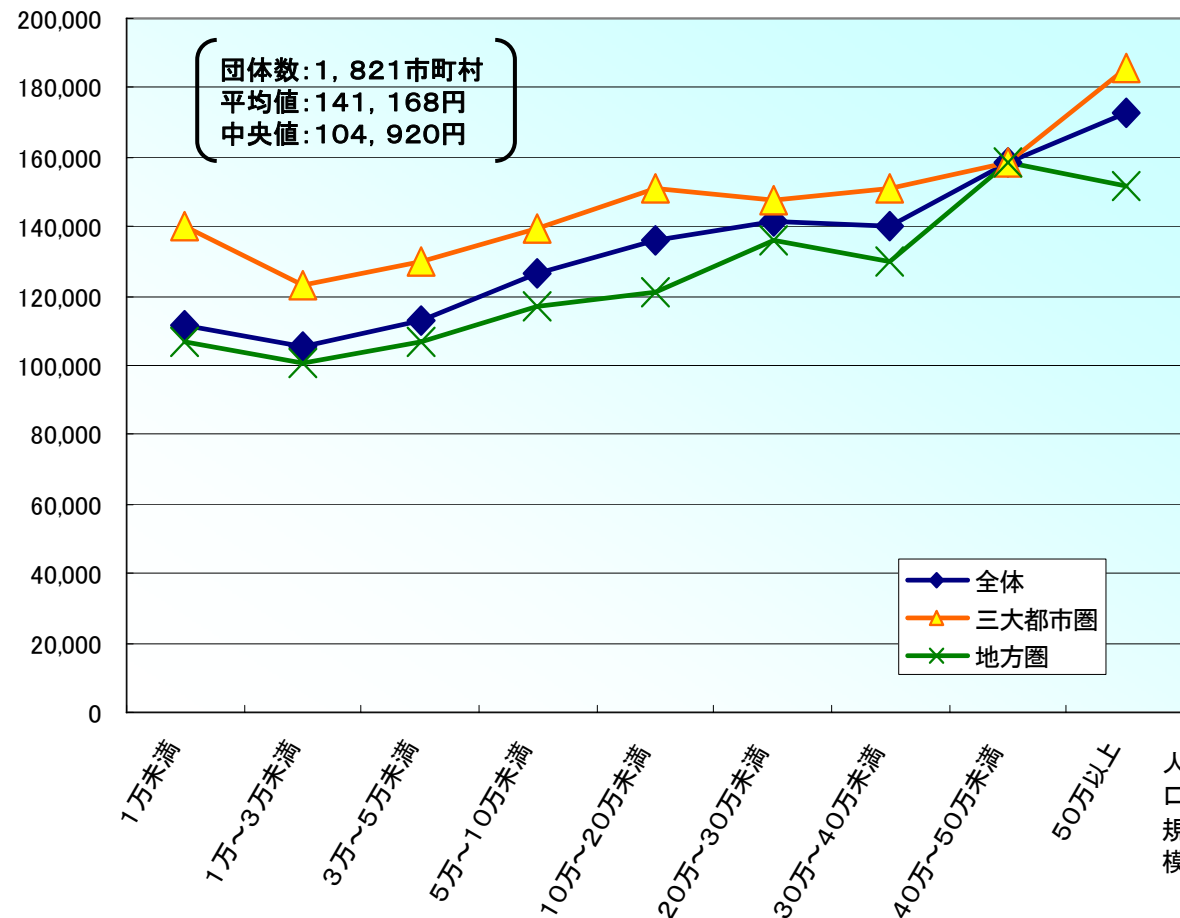
※ 歳出額は、平成17年度市町村別決算状況調による。各数値は、人口区分ごとの平均値。  
 ※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。



# 人口1人当たりの税収額

- 全体としては、人口が大きくなれば、1人当たり税収も増加する傾向。
- 都市圏、地方圏の税収の差はさほど大きくない。しかし、個別に見ると、発電所の所在などの理由により著しく大きな額となる市町村がある。

人口1人当たりの税収額(円)



## 1人当たり税収額の多い市町村

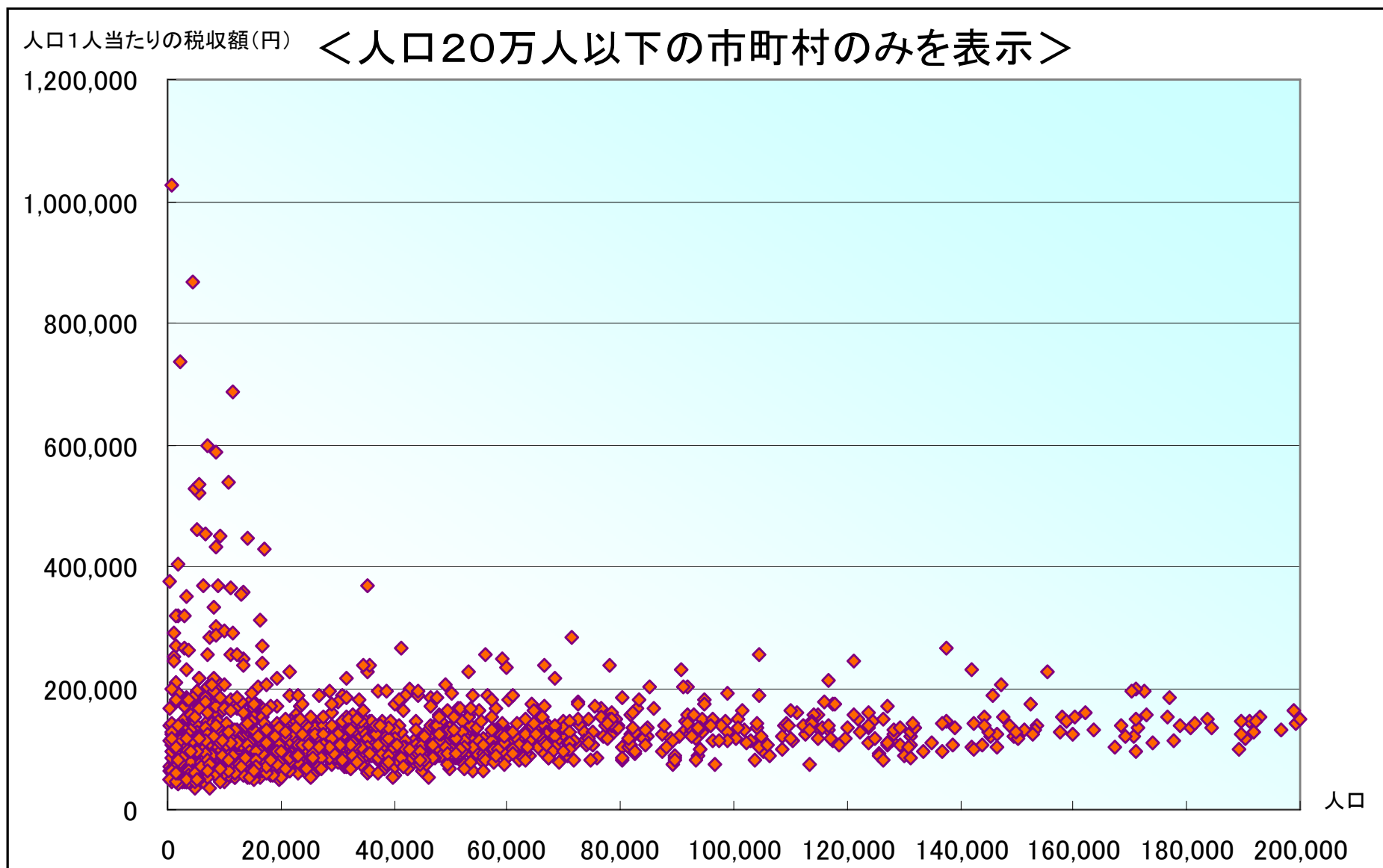
順位	市町村名	税収額(円)
1	檜枝岐村(福島)	1,028,135
2	飛島村(愛知)	866,806
3	泊村(北海道)	737,964
4	六ヶ所村(青森)	687,497
5	田尻町(大阪)	596,874

## 1人当たり税収額の少ない市町村

順位	市町村名	税収額(円)
1	上砂川町(北海道)	34,533
2	伊仙町(鹿児島)	36,993
3	大和村(鹿児島)	42,437
4	山江村(熊本)	44,608
5	球磨村(熊本)	45,616

※ 税収額は、平成17年度市町村別決算状況調による。各数値は、人口区分ごとの平均値。  
 ※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

# 人口と税収額（人口一人当たり）との関係

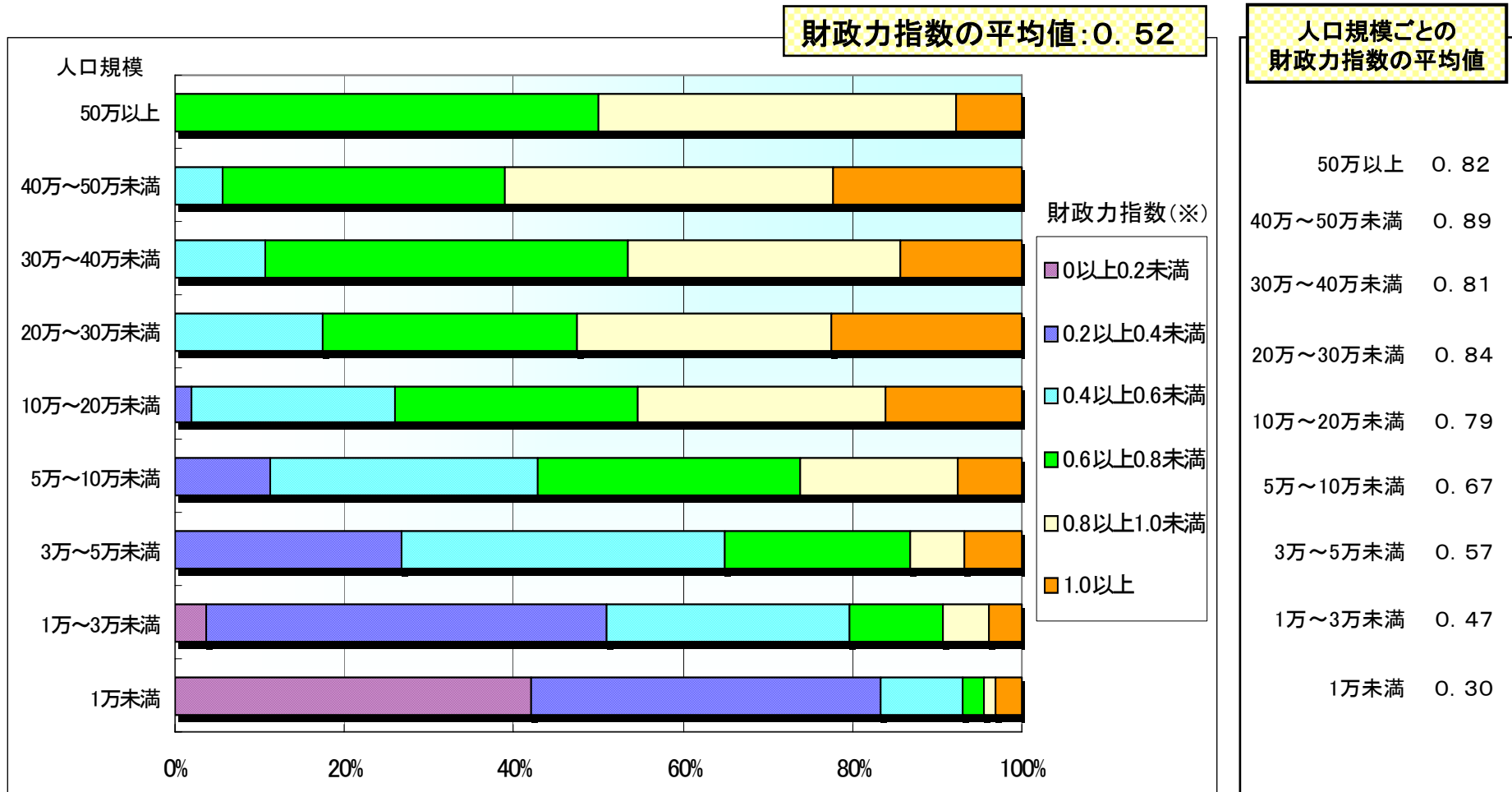


※ 税収額は、平成17年度市町村別決算状況調による。

※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

# 人口規模別財政力指数

- 人口規模が大きくなるにつれて、財政力指数が高まる傾向。
- 人口50万人以上はすべて0.6以上、人口1万人未満の4割強が0.2未満。



※ 「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

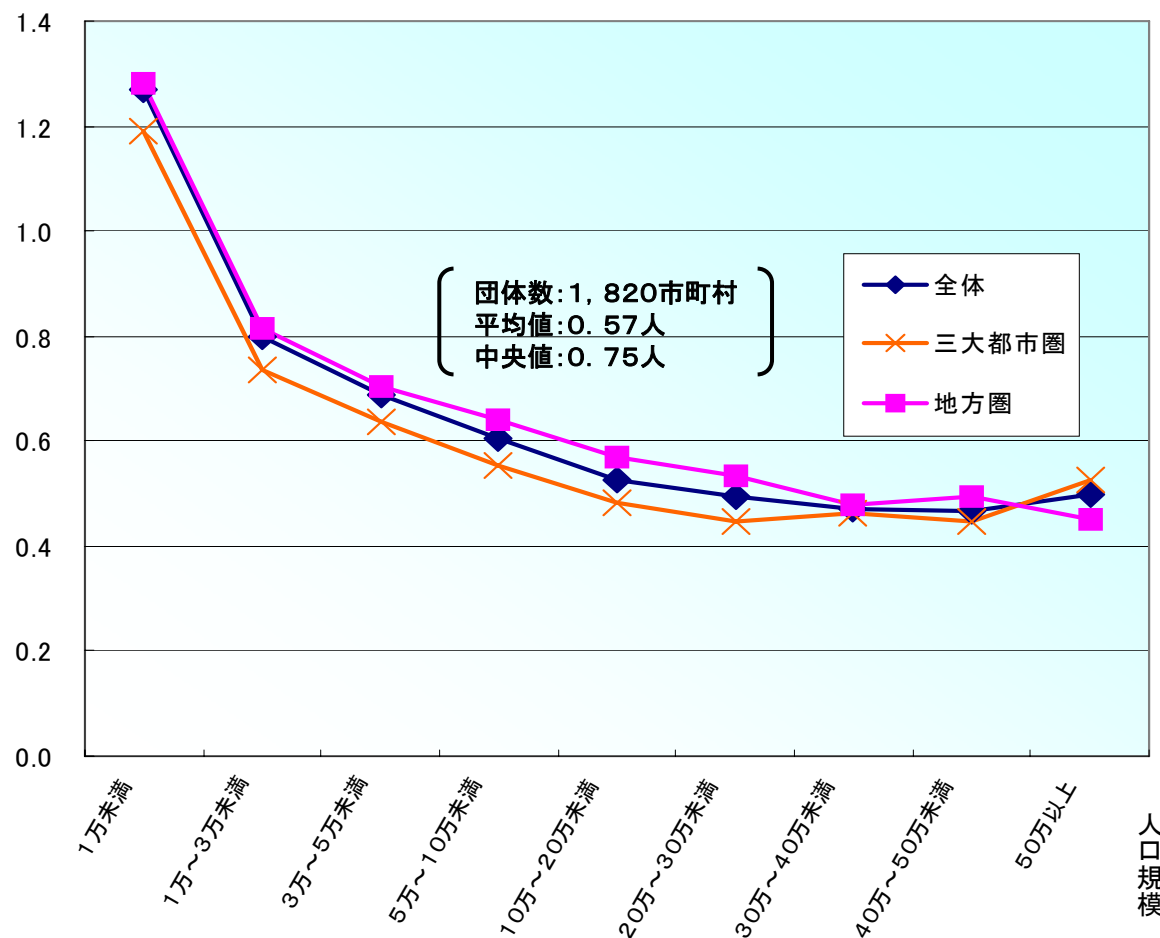
※ 財政力指数は、平成17年度市町村別決算状況調による。各数値は、人口区分ごとの平均値。

※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

# 人口100人当たりの市町村職員数

○ 人口1人当たりの歳出額と同様の傾向。

人口100人当たりの職員数(人) ※一般行政部門(教育、消防、企業職員を除く。)の職員数。



## 人口100人当たり職員数の多い市町村

順位	市町村名	人口(人)
1	青ヶ島村(東京)	12.2
2	御蔵島村(東京)	6.5
3	三島村(鹿児島)	5.6
4	利島村(東京)	5.2
5	檜枝岐村(福島)	4.8

## 人口100人当たり職員数の少ない市町村

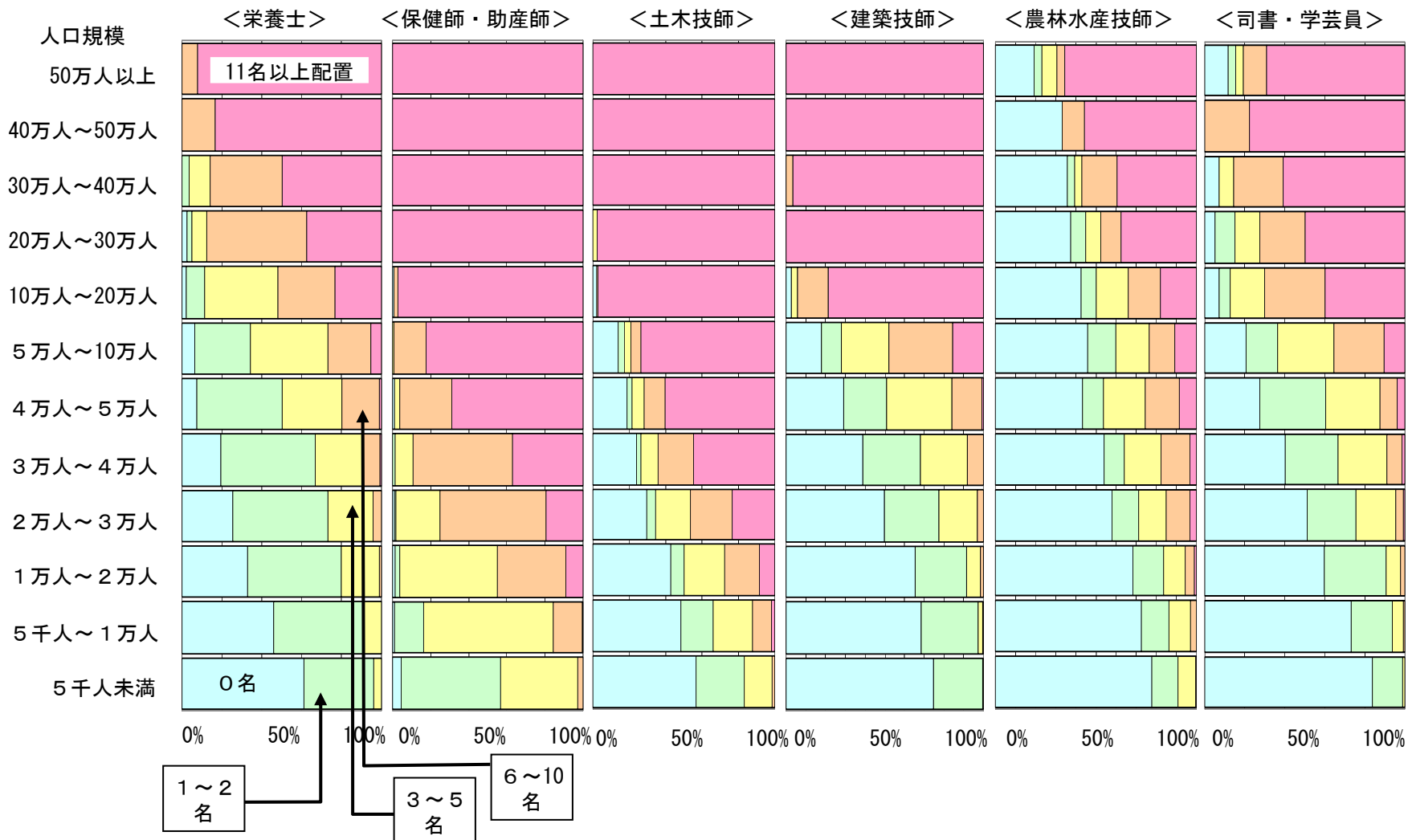
順位	市町村名	人口(人)
1	春日市(福岡)	0.30
2	青梅市(東京)	0.33
3	長与町(長崎)	0.34
4	播磨町(兵庫)	0.35
5	河内長野市(大阪)	0.35

※ 平成18年地方公共団体定員管理調査に基づく一般行政部門(教育、消防、企業職員を除く。)の職員数による。各数値は、人口区分ごとの平均値。

※ 人口は平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年4月1日現在。

# 人口規模別の専門職員配置状況

○ 全般的に人口規模が大きいほど専門職員の配置が充実。

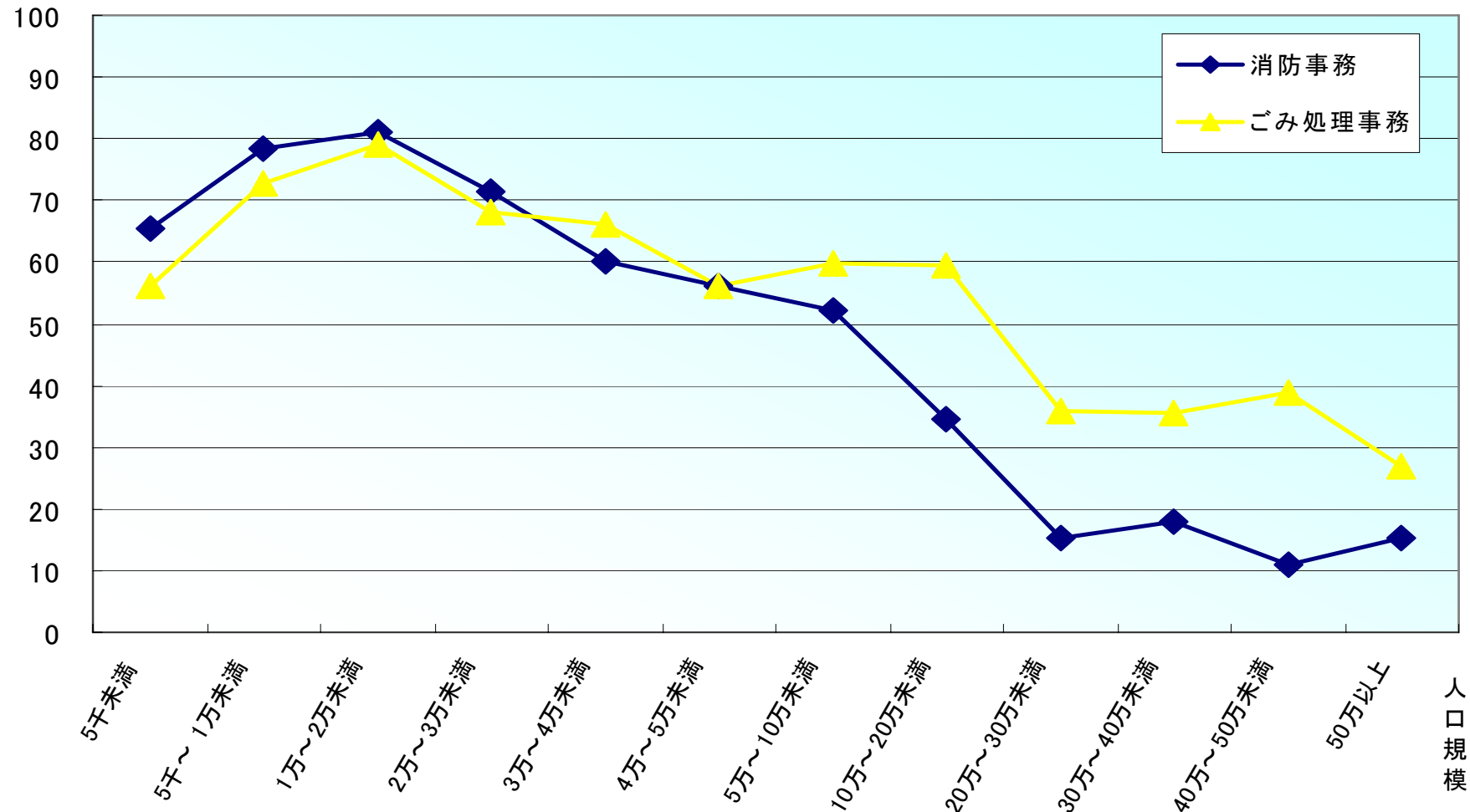


※ 専門職員の配置状況は、平成18年地方公共団体定員管理調査による。  
 ※ 人口は平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。

# 人口規模別事務の共同処理の状況

- 人口1万人以上2万人未満の市町村における共同処理の割合が最大。
- 人口の増加につれて、共同処理を実施する割合は基本的に減少。

人口区分ごとの団体数に対する割合(%)



※ 共同処理の状況は、平成17年度市町村別決算状況調による。

※ 人口は平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)による。団体数は、平成18年3月31日現在。

# 人口最大・最小の市町村の状況

## 横浜市 (神奈川県)

### (人口最大の市町村)

人口	3,579,628人	増減率	4.5%	財政力指数	0.93			公共施設等の状況	小学校	365箇所(人口一人当たり1箇所)		
高齢者人口比率	16.9%		歳出	375,149円/人口一人当たり			中学校		179箇所(人口一人当たり0.5箇所)			
面積	437km <sup>2</sup>	可住地面積	398km <sup>2</sup>	税金	186,528円/人口一人当たり				保育所	290箇所(人口一人当たり0.8箇所)		
産業構造	1次産業従事者比率	0.5%		職員数	14,133人(人口一人当たり39.5人)				病院・診療所	2,725箇所(人口一人当たり7.6箇所)		
	2次産業従事者比率	25.1%		議員数	92人(人口一人当たり0.3人)				道路改良率	69.5%	下水道等普及率	98.9%
	3次産業従事者比率	72.4%		都道府県庁所在地からの距離	0.7km				東京湾に面した日本の代表的な国際港都。大企業の本社が多数立地するなど京浜地域の中心的都市。域内には、18の行政区が存在。			
製造品出荷額	4,268,924百万円		共同処理の状況	七尿・ごみ・消防・老人福祉								
農業産出額	10,240百万円		地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山村・半島								

## 青ヶ島村 (東京都)

### (人口最小の市町村)

人口	214人	増減率	5.4%	財政力指数	0.15			公共施設等の状況	小学校	1箇所(人口一人当たり46.7箇所)		
高齢者人口比率	12.2%		歳出	5,732,033円/人口一人当たり			中学校		1箇所(人口一人当たり46.7箇所)			
面積	6.0km <sup>2</sup>	可住地面積	2.6km <sup>2</sup>	税金	167,243円/人口一人当たり				保育所	0箇所(人口一人当たり0箇所)		
産業構造	1次産業従事者比率	10.4%		職員数	26人(人口一人当たり1215人)				病院・診療所	1箇所(人口一人当たり46.7箇所)		
	2次産業従事者比率	26.9%		議員数	6人(人口一人当たり280.4人)				道路改良率	30.5%	下水道等普及率	0%
	3次産業従事者比率	62.7%		都道府県庁所在地からの距離	358.4km				伊豆諸島の最南端に位置する孤島。東京から船で約13時間(乗継時間除く。)。特産品としては、焼酎や地熱を利用して精製した天然塩が有名。			
製造品出荷額	0百万円		共同処理の状況	七尿・ごみ・消防・老人福祉								
農業産出額	30百万円		地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山村・半島								



# 人口規模別の個別市町村の状況

## 京都市 (京都府)

(政令指定都市)

人口	1,474,811人	増減率	0.0%	財政力指数	0.67			公共施設等の状況	小学校	195箇所(人口一人当たり1.3箇所)		
高齢者人口比率	19.9%		歳出	455,674円/人口一人当たり			中学校		107箇所(人口一人当たり0.7箇所)			
面積	828km <sup>2</sup>	可住地面積	217km <sup>2</sup>	税込	164,129円/人口一人当たり				保育所	253箇所(人口一人当たり1.7箇所)		
産業構造	1次産業従事者比率	0.9%		職員数	8,142人(人口一人当たり55.2人)				病院・診療所	1,779箇所(人口一人当たり12.1箇所)		
	2次産業従事者比率	22.6%		議員数	69人(人口一人当たり0.5人)				道路改良率	55.0%	下水道等普及率	99.1%
	3次産業従事者比率	73.2%		都道府県庁所在地からの距離	2.7km				日本の代表的な国際観光文化都市。多数の神社・仏閣、重要文化財などが存在。産業も盛んであり、大企業の本社が多数立地。 平成17年4月1日、1町を編入。当該地域が過疎、山振地域に指定されている。			
製造品出荷額	2,228,820百万円		共同処理の状況	七尿・ごみ・消防・老人福祉								
農業産出額	13,310百万円		地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山振・半島								

## 宇都宮市 (栃木県)

(中核市)

人口	457,673人	増減率	3.1%	財政力指数	1.02			公共施設等の状況	小学校	61箇所(人口一人当たり1.3箇所)		
高齢者人口比率	16.8%		歳出	322,817円/人口一人当たり			中学校		26箇所(人口一人当たり0.6箇所)			
面積	312km <sup>2</sup>	可住地面積	251km <sup>2</sup>	税込	179,927円/人口一人当たり				保育所	62箇所(人口一人当たり1.4箇所)		
産業構造	1次産業従事者比率	2.6%		職員数	2,338人(人口一人当たり51.1人)				病院・診療所	418箇所(人口一人当たり9.1箇所)		
	2次産業従事者比率	25.5%		議員数	45人(人口一人当たり1.0人)				道路改良率	78.6%	下水道等普及率	87.1%
	3次産業従事者比率	69.9%		都道府県庁所在地からの距離	1.3km				関東平野の北端に位置する北関東の中心的都市。平成8年4月1日に中核市に移行。近年は、「餃子のまち」として観光客が増加。 平成19年3月31日、2町を編入。			
製造品出荷額	1,532,146百万円		共同処理の状況	七尿・ごみ・消防・老人福祉								
農業産出額	15,630百万円		地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山振・半島								



# 人口規模別の個別市町村の状況

## 明石市 (兵庫県)

(特例市)

人口	291,027人	増減率	-0.7%	財政力指数	0.70			公共施設等の状況	小学校	29箇所(人口一人当たり1箇所)		
高齢者人口比率	17.8%		歳出	305,038円/人口一人当たり			中学校		14箇所(人口一人当たり0.5箇所)			
面積	49.2km <sup>2</sup>	可住地面積	48.4km <sup>2</sup>	税込	127,556円/人口一人当たり				保育所	33箇所(人口一人当たり1.1箇所)		
産業構造	1次産業従事者比率	1.3%		職員数	1,233人(人口一人当たり42.4人)				病院・診療所	250箇所(人口一人当たり8.6箇所)		
	2次産業従事者比率	28.4%		議員数	31人(人口一人当たり1.1人)				道路改良率	75.5%	公共下水道普及率	96.8%
	3次産業従事者比率	67.6%		都道府県庁所在地からの距離	21.1km				瀬戸内海に面し、阪神都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国を結ぶ位置にある海陸交通の重要拠点。子午線のまちとして有名。特産品は、蛸、鯛などの海産物。			
製造品出荷額	989,318百万円		共同処理の状況	七尿・ごみ・消防・老人福祉								
農業産出額	2,090百万円		地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山村・半島								

## 習志野市 (千葉県)

(人口15万人以上の都市)

人口	158,785人	増減率	3.1%	財政力指数	0.88			公共施設等の状況	小学校	16箇所(人口一人当たり1.0箇所)		
高齢者人口比率	15.7%		歳出	256,173円/人口一人当たり			中学校		8箇所(人口一人当たり0.5箇所)			
面積	21.0km <sup>2</sup>	可住地面積	20.9km <sup>2</sup>	税込	145,870円/人口一人当たり				保育所	14箇所(人口一人当たり0.9箇所)		
産業構造	1次産業従事者比率	0.6%		職員数	820人(人口一人当たり51.6人)				病院・診療所	99箇所(人口一人当たり6.2箇所)		
	2次産業従事者比率	18.8%		議員数	30人(人口一人当たり1.9人)				道路改良率	64.9%	公共下水道普及率	80.5%
	3次産業従事者比率	78.6%		都道府県庁所在地からの距離	13.2km				千葉県の北西部、東京から約30km圏内の距離に位置。臨海部は埋め立てられ、大型団地が建設されるなど東京のベッドタウンとして発展。			
製造品出荷額	131,758百万円		共同処理の状況	七尿・ごみ・消防・老人福祉								
農業産出額	650百万円		地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山振・半島								

# 人口規模別の個別市町村の状況

## 廿日市市 (広島県) (人口10万～15万人の都市)

人口	115,530人	増減率	0.5%	財政力指数	0.71			公共施設等の状況	小学校	19箇所(人口一人当たり1.6箇所)		
高齢者人口比率	19.9%		歳出	376,828円/人口一人当たり			中学校		11箇所(人口一人当たり1.0箇所)			
面積	489 km <sup>2</sup>	可住地面積	67km <sup>2</sup>	税込	133,118円/人口一人当たり				保育所	21箇所(人口一人当たり1.8箇所)		
産業構造	1次産業従事者比率	2.6%		職員数	736人(人口一人当たり63.7人)				病院・診療所	103箇所(人口一人当たり8.9箇所)		
	2次産業従事者比率	26.0%		議員数	24人(人口一人当たり2.1人)				道路改良率	74.8%	公共下水道普及率	23.3%
	3次産業従事者比率	70.3%		都道府県庁所在地からの距離	15.0km				広島市のベッドタウンとして発展。平成17年11月3日、大野町、宮島町を編入し人口が10万人を突破、更に日本三景の1つである安芸の宮島(厳島)や世界遺産に登録されている厳島神社が市域となった。			
製造品出荷額	157,733百万円		共同処理の状況	し尿・ごみ・消防・老人福祉								
農業産出額	2,170百万円		地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山振・半島								

## 橋本市 (和歌山県) (人口5万～10万人の都市)

人口	68,529人	増減率	-2.8%	財政力指数	0.53			公共施設等の状況	小学校	15箇所(人口一人当たり2.2箇所)		
高齢者人口比率	20.5%		歳出	361,508円/人口一人当たり			中学校		9箇所(人口一人当たり1.3箇所)			
面積	130 km <sup>2</sup>	可住地面積	53km <sup>2</sup>	税込	102,055円/人口一人当たり				保育所	17箇所(人口一人当たり2.5箇所)		
産業構造	1次産業従事者比率	8.1%		職員数	471人(人口一人当たり68.7人)				病院・診療所	74箇所(人口一人当たり10.8箇所)		
	2次産業従事者比率	20.7%		議員数	24人(人口一人当たり3.5人)				道路改良率	42.5%	下水道等普及率	28.1%
	3次産業従事者比率	68.9%		都道府県庁所在地からの距離	45.6km				紀の川中流域に位置し、かつては材木運搬、高野山宿場町として栄えた。現在は大阪のベッドタウンとしての一面もある。			
製造品出荷額	31,228百万円		共同処理の状況	し尿・ごみ・消防・老人福祉								
農業産出額	4,660百万円		地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山振・半島								

# 人口規模別の個別市町村の状況

## 鹿角市 (秋田県)

(人口5万人未満の都市)

人口	36,753人	増減率	-6.1%	財政力指数	0.35	公共施設等の状況	小学校	11箇所(人口1万人当たり3.0箇所)			
高齢者人口比率		30.7%	歳出	426,194円/人口1人当たり			中学校	5箇所(人口1万人当たり1.4箇所)			
面積	707 km <sup>2</sup>	可住地面積	132 km <sup>2</sup>	税込	83,749円/人口1人当たり		保育所	8箇所(人口1万人当たり2.2箇所)			
産業構造	1次産業従事者比率	15.6%	職員数	253人(人口1万人当たり68.8人)			病院・診療所	17箇所(人口1万人当たり4.6箇所)			
	2次産業従事者比率	27.4%	議員数	21人(人口1万人当たり5.7人)			道路改良率	51.4%	公共下水道普及率	31.8%	
	3次産業従事者比率	56.6%	都道府県庁所在地からの距離	126.9km			北東北三県(秋田、青森、岩手)のほぼ中央に位置。北部は十和田湖付近の分水嶺までの丘陵地を市域とし、南部は、八幡平がある山岳地帯。十和田湖と八幡平は、十和田八幡平国立公園に指定されており、景勝地として観光客を集める。				
製造品出荷額	22,632百万円	共同処理の状況	し尿・ごみ・消防・老大福祉								
農業産出額	10,110百万円	地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山振・半島								

## 内灘町 (石川県)

(人口2万人以上の町村)

人口	26,896人	増減率	1.3%	財政力指数	0.52	公共施設等の状況	小学校	6箇所(人口1万人当たり2.2箇所)			
高齢者人口比率		15.2%	歳出	280,580円/人口1人当たり			中学校	2箇所(人口1万人当たり0.7箇所)			
面積	20.4 km <sup>2</sup>	可住地面積	16.6 km <sup>2</sup>	税込	86,160円/人口1人当たり		保育所	9箇所(人口1万人当たり3.3箇所)			
産業構造	1次産業従事者比率	1.1%	職員数	148人(人口1万人当たり55.0人)			病院・診療所	15箇所(人口1万人当たり5.6箇所)			
	2次産業従事者比率	29.5%	議員数	18人(人口1万人当たり6.7人)			道路改良率	91.8%	公共下水道普及率	98.1%	
	3次産業従事者比率	68.4%	都道府県庁所在地からの距離	8.3km			県の中西部に位置し、西に日本海、東に河北潟を擁した砂丘地帯に町域が展開。野菜作りとともに、酪農が盛んであり、牛乳の出荷量は、県内の3割以上を占める。				
製造品出荷額	6,033百万円	共同処理の状況	し尿・ごみ・消防・老大福祉								
農業産出額	2,130百万円	地域指定の状況	過疎・離島・豪雪・山振・半島								



# 人口規模別の個別市町村の状況

## 吉岡町 (群馬県)

(人口1万5千～2万人の町村)

人口	18,060人	増減率	9.4%	財政力指数	0.58			
高齢者人口比率	18.0%		歳出	271,572円/人口一人当たり				
面積	20.5km <sup>2</sup>	可住地面積	16.8km <sup>2</sup>	税込	94,639円/人口一人当たり			
産業構造	1次産業従事者比率	7.2%		職員数	67人(人口一人当たり37.1人)			
	2次産業従事者比率	29.1%		議員数	20人(人口一人当たり11.1人)			
	3次産業従事者比率	62.4%		都道府県庁所在地からの距離	9.6km			
製造品出荷額	38,635百万円		共同処理の状況	し尿・ <del>ごみ</del> ・ <del>消防</del> ・ <del>老大福祉</del>				
農業産出額	2,540百万円		地域指定の状況	過疎・ <del>離島</del> ・ <del>豪雪</del> ・ <del>山振</del> ・ <del>半島</del>				
				公共施設等の状況	小学校	2箇所(人口一人当たり1.1箇所)		
					中学校	1箇所(人口一人当たり0.6箇所)		
					保育所	5箇所(人口一人当たり2.8箇所)		
					病院・診療所	11箇所(人口一人当たり6.1箇所)		
					道路改良率	68.3%	公共下水道普及率	67.2%
<p>県のほぼ中央に位置し、榛名山の南東の山麓と利根川地域に展開する都市近郊農村。西半分は榛名山の裾野の一部で、標高200～900メートルの傾斜地であり、東半分は、標高100～200メートルの台地となっている。</p>								

## 板野町 (徳島県)

(人口1万～1万5千人の町村)

人口	14,519人	増減率	-0.8%	財政力指数	0.49			
高齢者人口比率	22.9%		歳出	350,393円/人口一人当たり				
面積	36.2km <sup>2</sup>	可住地面積	18.8km <sup>2</sup>	税込	94,504円/人口一人当たり			
産業構造	1次産業従事者比率	13.5%		職員数	102人(人口一人当たり70.3人)			
	2次産業従事者比率	26.8%		議員数	16人(人口一人当たり11.0人)			
	3次産業従事者比率	57.6%		都道府県庁所在地からの距離	17.4km			
製造品出荷額	45,284百万円		共同処理の状況	七尿・ <del>ごみ</del> ・ <del>消防</del> ・ <del>老大福祉</del>				
農業産出額	3,920百万円		地域指定の状況	過疎・ <del>離島</del> ・ <del>豪雪</del> ・ <del>山振</del> ・ <del>半島</del>				
				公共施設等の状況	小学校	4箇所(人口一人当たり2.8箇所)		
					中学校	1箇所(人口一人当たり0.7箇所)		
					保育所	2箇所(人口一人当たり1.4箇所)		
					病院・診療所	12箇所(人口一人当たり8.3箇所)		
					道路改良率	55.5%	公共下水道普及率	0.0%
<p>県の北東部、讃岐山脈の麓に位置。南に吉野川平野を配した町域では、農業が盛んであり、人参や瓜、ダイコン、レンコンなどの安定供給基地となっている。</p>								

# 人口規模別の個別市町村の状況

## 当麻町 (北海道)

(人口5千～1万人の町村)

人口	7,473人	増減率	-2.2%	財政力指数	0.22			
高齢者人口比率	31.7%			歳出	537,387円/人口一人当たり			
面積	205km <sup>2</sup>	可住地面積	71km <sup>2</sup>	税込	59,143円/人口一人当たり			
産業構造	1次産業従事者比率	30.8%		職員数	88人(人口一人当たり117.8人)			
	2次産業従事者比率	17.3%		議員数	16人(人口一人当たり21.4人)			
	3次産業従事者比率	51.8%		都道府県庁所在地からの距離	153.1km			
製造品出荷額	6,460百万円		共同処理の状況	①尿・ごみ・消防 ②老人福祉				
農業産出額	4,430百万円		地域指定の状況	③過疎・離島 ④豪雪・山振・半島				
				公共施設等の状況	小学校	3箇所(人口一人当たり4.0箇所)		
					中学校	1箇所(人口一人当たり1.3箇所)		
					保育所	1箇所(人口一人当たり1.3箇所)		
					病院・診療所	5箇所(人口一人当たり6.7箇所)		
					道路改良率	70.5%	公共下水道普及率	53.3%
<p>北海道のほぼ中央に位置。大雪山連峰を望み、豊かな森林と肥沃な大地に恵まれている。農林業を基幹産業としており、道内有数の優良米の産地となっている。</p>								

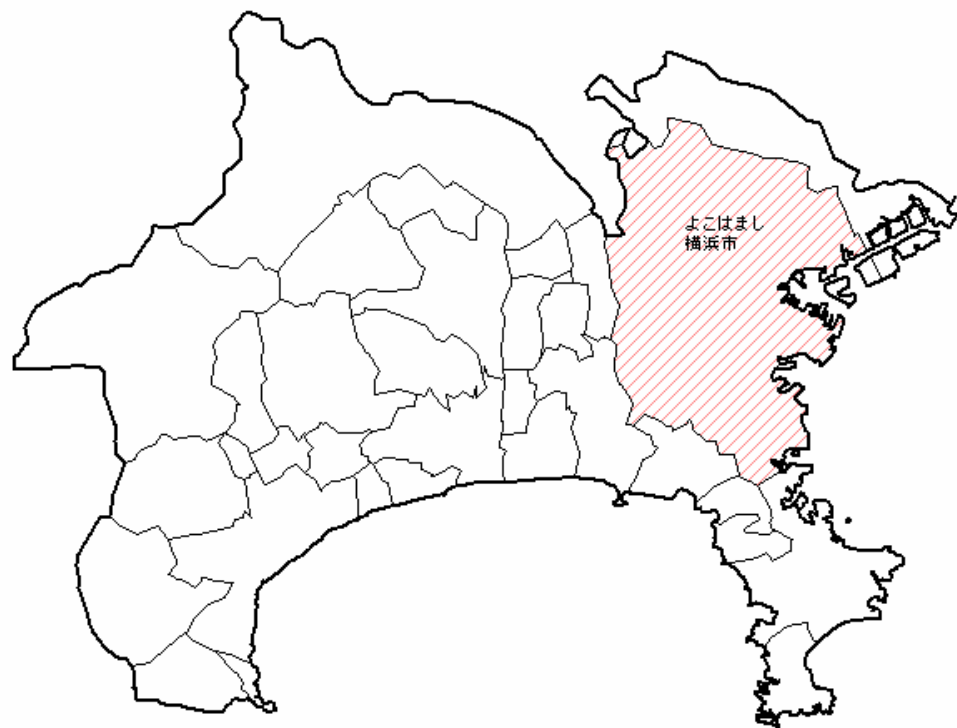
## 星野村 (福岡県)

(人口5千人未満の町村)

人口	3,554人	増減率	-8.4%	財政力指数	0.14			
高齢者人口比率	38.4%			歳出	840,364円/人口一人当たり			
面積	81.3km <sup>2</sup>	可住地面積	13.4km <sup>2</sup>	税込	58,044円/人口一人当たり			
産業構造	1次産業従事者比率	33.7%		職員数	56人(人口一人当たり157.6人)			
	2次産業従事者比率	18.6%		議員数	10人(人口一人当たり28.1人)			
	3次産業従事者比率	47.4%		都道府県庁所在地からの距離	74.4km			
製造品出荷額	1,107百万円		共同処理の状況	①尿・ごみ・消防 ②老人福祉				
農業産出額	1,760百万円		地域指定の状況	③過疎・離島・豪雪・山振・半島				
				公共施設等の状況	小学校	4箇所(人口一人当たり11.3箇所)		
					中学校	1箇所(人口一人当たり2.8箇所)		
					保育所	2箇所(人口一人当たり5.6箇所)		
					病院・診療所	3箇所(人口一人当たり8.4箇所)		
					道路改良率	53.4%	公共下水道普及率	0.0%
<p>福岡県の南部に位置し、東西に細長く、東は熊渡山(960m)を背に大分県に接する山村。県内で星が一番よく見える村として観光客を集める。</p>								

# 横浜市(神奈川県)

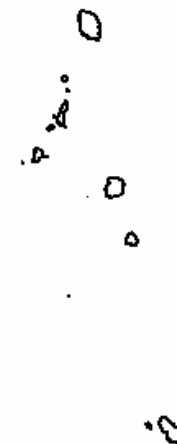
国土地理院承認 平14総策 第149号



神奈川県

# 青ヶ島村(東京都)

国土地理院承認 平14総策 第149号



あおがしまむら  
青ヶ島村

# 京都市(京都府)

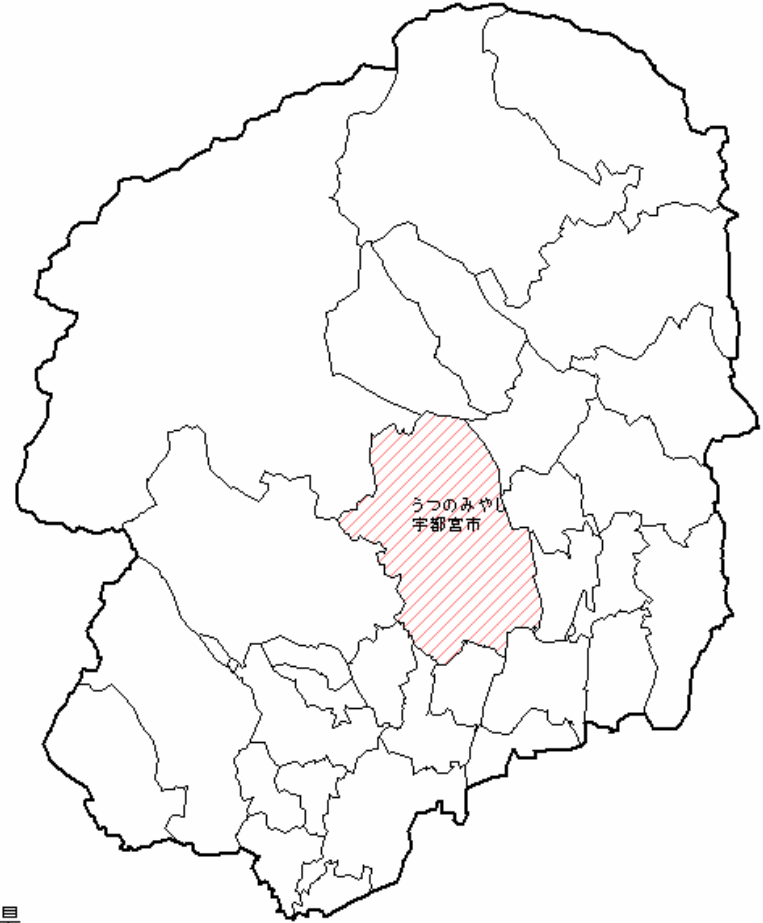
# 宇都宮市(栃木県)

国土地理院承認 平14総技 第149号



京都府

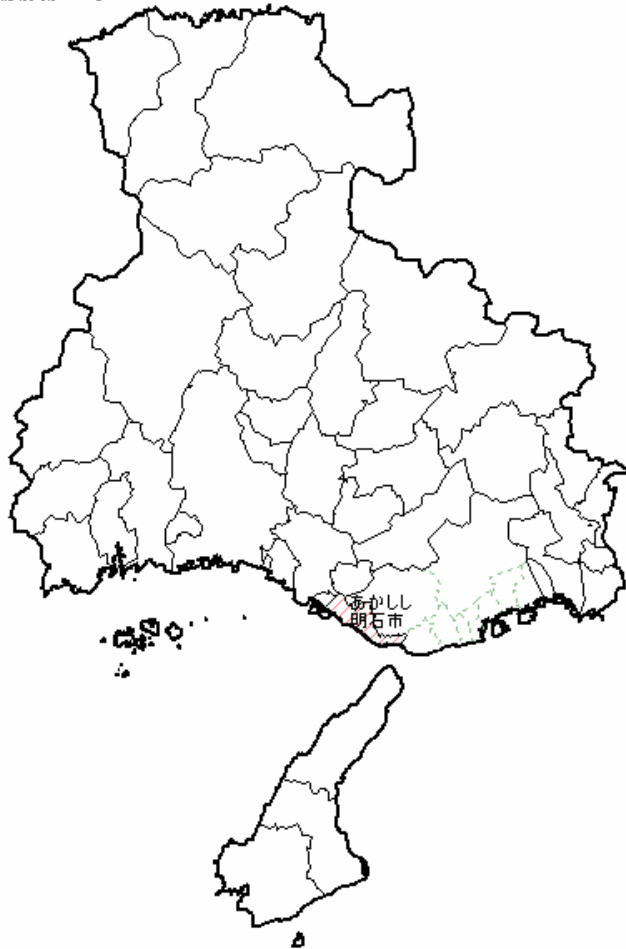
国土地理院承認 平14総技 第149号



栃木県

# 明石市(兵庫県)

国土地理院承認 平14総技 第149号



兵庫県

# 習志野市(千葉県)

国土地理院承認 平14総技 第149号



千葉県

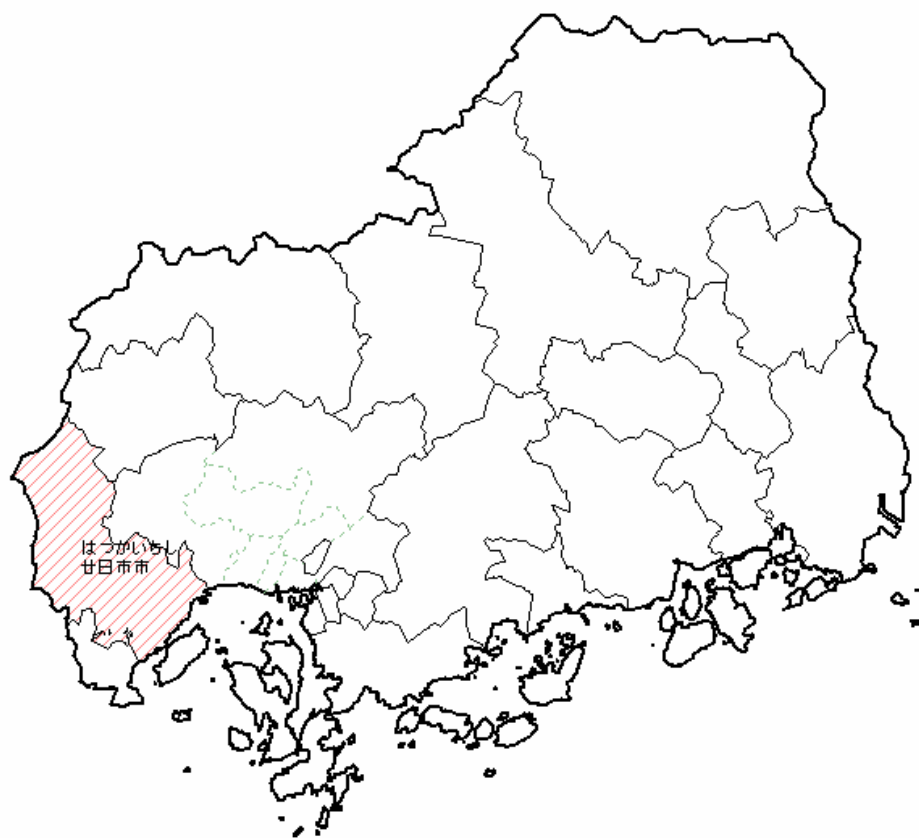


## 廿日市市(広島県)

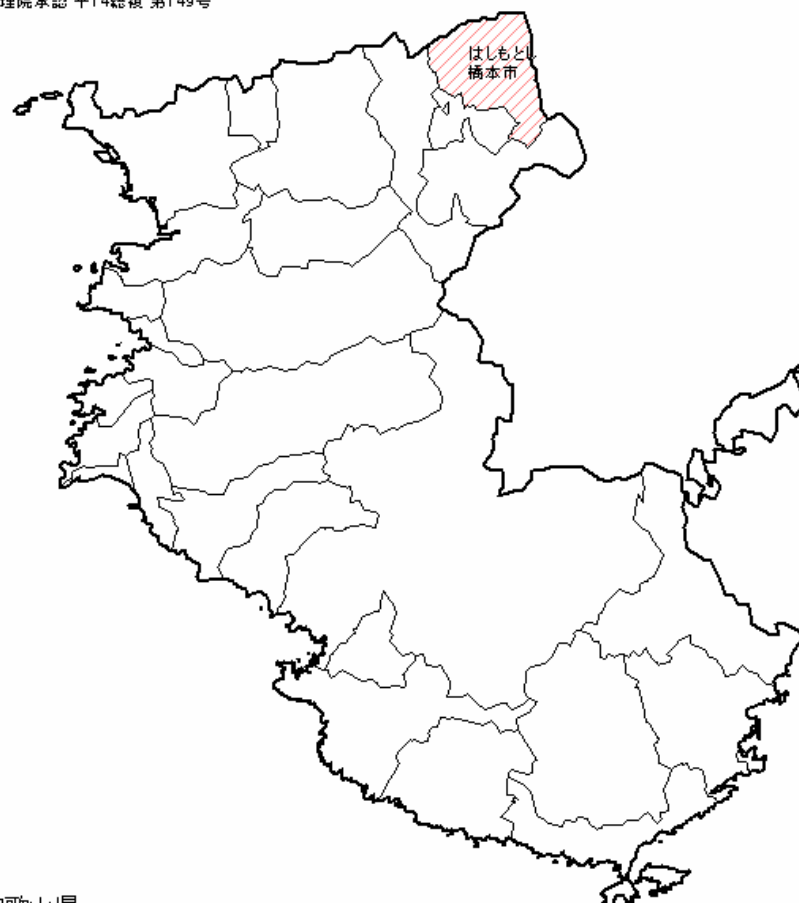
## 橋本市(和歌山県)

国土地理院承認 平14総複 第149号

国土地理院承認 平14総複 第149号



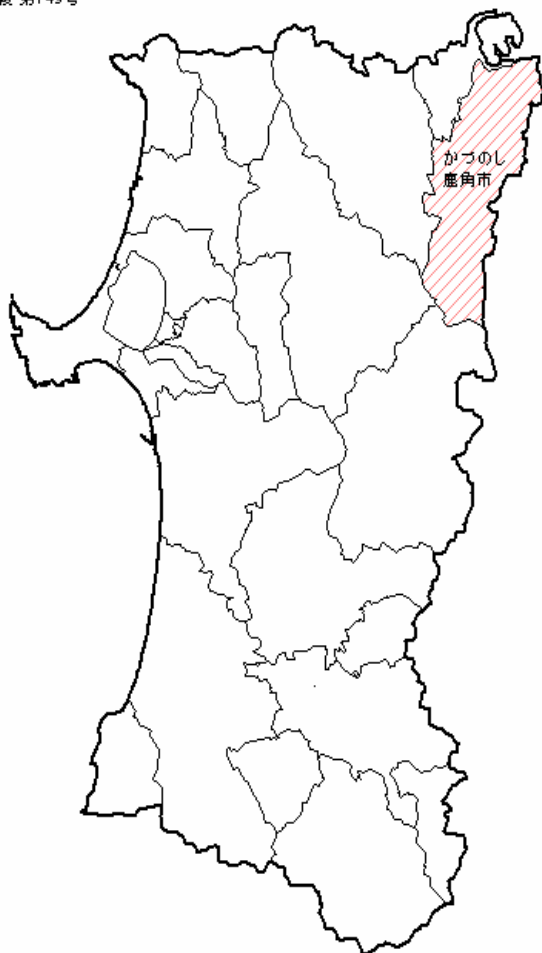
広島県



和歌山県

## 鹿角市(秋田県)

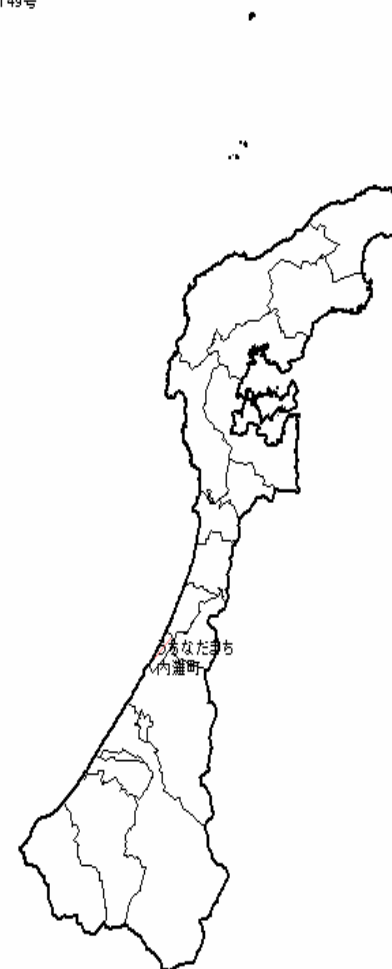
国土地理院承認 平14総復 第149号



秋田県

## 内灘町(石川県)

国土地理院承認 平14総復 第149号



石川県

## 吉岡町(群馬県)

国土地理院承認 平14総複 第149号



群馬県

## 板野町(徳島県)

国土地理院承認 平14総複 第149号



徳島県

# 当麻町(北海道)

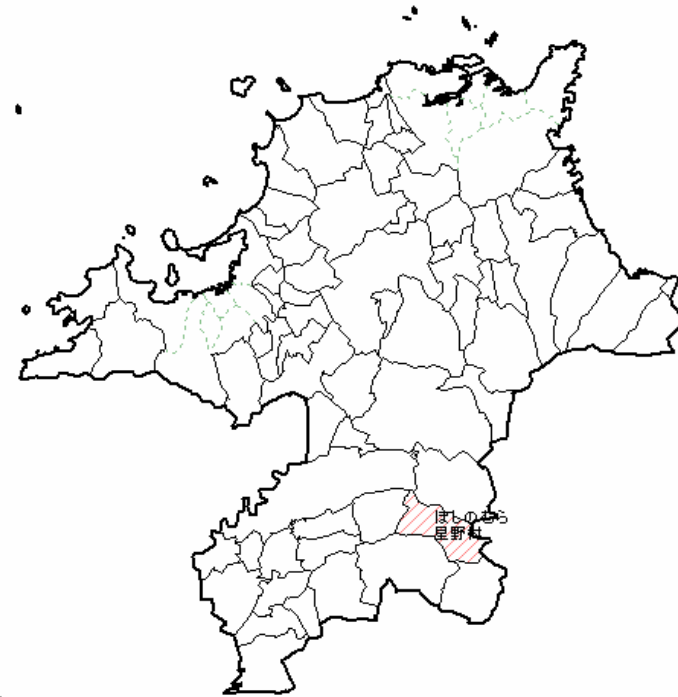
国土地理院承認平14総第149号



北海道北部

# 星野村(福岡県)

国土地理院承認平14総第149号



福岡県